

令和 3 年度

高槻市一般会計・特別会計  
決算等審査意見書

高槻市監査委員

高 監 委 第 2 2 2 号  
令 和 4 年 8 月 1 0 日

高槻市長 濱田 剛史 様

高槻市監査委員	上 田 豊 喜
同	重 谷 芳 人
同	畑 山 和 幸
同	吉 田 忠 則

令和3年度高槻市一般会計・特別会計決算等  
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度高槻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに運用基金に関する調書について審査を終えたので、その結果及び意見を別紙のとおり提出する。

## 目 次

	頁
第 1 審査の種類 -----	1
第 2 審査の対象 -----	1
第 3 審査の期間 -----	1
第 4 審査の着眼点及び実施内容 -----	1
第 5 審査の結果及び意見 -----	1
1 一般会計及び特別会計の決算等 -----	2
(1) 決算収支の概況 -----	2
(2) 実質収支について -----	3
(3) 普通会計における財政状況 -----	4
(4) 一般会計 -----	6
(5) 公園墓地特別会計 -----	38
(6) 駐車場特別会計 -----	39
(7) 国民健康保険特別会計 -----	40
(8) 介護保険特別会計 -----	43
(9) 後期高齢者医療特別会計 -----	45
(10) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 -----	46
(11) 財産区会計 -----	48
(12) 財産に関する調書 -----	48
2 運用基金に関する調書 -----	53
(1) 奨学金貸付基金 -----	53
(2) 土地取得基金 -----	53
(3) 森林保全資金貸付基金 -----	53
3 結 び -----	54

(注) 1 本文及び本文中の各表中の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入したもので表示した。したがって、各金額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

2 比率は原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、各比率の合計と合計の比率とは一致しない場合がある。

3 各表中の△印は、不足又は減少を表す。

## 令和3年度 高槻市一般会計・特別会計決算等審査意見書

高槻市監査基準に基づき、決算等審査を実施したので報告する。

### 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項に規定する決算等審査

### 第2 審査の対象

令和3年度 高槻市一般会計歳入歳出決算  
〃 高槻市公園墓地特別会計歳入歳出決算  
〃 高槻市駐車場特別会計歳入歳出決算  
〃 高槻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
〃 高槻市介護保険特別会計歳入歳出決算  
〃 高槻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
〃 高槻市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算  
〃 高槻市財産区会計歳入歳出決算  
〃 高槻市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書、財産に関する調書、運用基金に関する調書、  
その他（収入未済のあった科目の収入状況）

### 第3 審査の期間

令和4年6月29日から同年8月10日まで

### 第4 審査の着眼点及び実施内容

決算及び附属書類が法令に適合し、かつ適正であるか、計数が関係諸帳簿や証拠書類と符合しているか、また、予算の執行が効率的かつ有効なものになっているかに意を用いた。

審査に当たっては、会計課所管の関係諸帳簿と決算書を照合し、予算執行の適否を検討するとともに計数の確認を行った。また、基金の運用状況については運用基金に関する調書に基づき、関係諸帳簿等により計数の確認を行い、その内容について審査した。なお、財産に関しては、土地及び建物のうち本年度に増減のあったものの中から抽出し、境界明示及び管理状況を確認した。

### 第5 審査の結果及び意見

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び運用基金に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数の確認については関係諸帳簿、証書類と照合した結果、符合した。

また、予算の執行については、おおむね適正であった。

以下、会計ごとの審査の結果及び意見について記述する。

## 1 一般会計及び特別会計の決算等

### (1) 決算収支の概況

本年度の実質収支は、一般会計で25億7,270万6千円の黒字、特別会計で76億3,824万5千円の黒字となった。また、単年度収支では、一般会計で19億5,266万8千円の黒字、特別会計で5億7,721万円の赤字となり、合計13億7,545万8千円の黒字となった。

普通会計の歳入総額は1,503億2,571万3千円で、前年度に比べ195億6,341万5千円(11.5%)の減、歳出総額は1,459億9,589万1千円で、前年度に比べ186億6,593万6千円(11.3%)の減となった。

普通会計の歳入では、自主財源は2億8,001万1千円(0.4%)の減となった。これは主に、繰越金が6億4,529万1千円(14.1%)の増、寄附金が5億9,211万2千円(384.5%)の増、市税が4億5,121万5千円(0.9%)の増となったものの、繰入金12億1,576万9千円(26.9%)の減、財産収入が8億5,626万円(76.3%)の減となったことによるものである。基幹収入である市税の増は、主に市民税のうち個人市民税が3億7,626万7千円(1.8%)の減、法人市民税が2,622万4千円(0.9%)の減となったものの、固定資産税が6億4,174万6千円(3.3%)の増、市たばこ税が8,262万3千円(5.2%)の増、都市計画税が8,078万円(2.0%)の増となったことによるものである。また、依存財源は192億8,340万4千円(18.5%)の減となった。これは主に、地方交付税が34億454万8千円(32.0%)の増、地方消費税交付金が6億5,809万3千円(9.6%)の増となったものの、特別定額給付金に係る国庫補助金などが減となったことにより国庫支出金が248億5,302万円(35.8%)の減となったことによるものである。

普通会計の歳出では、性質別で見ると、投資的経費は4億7,869万6千円(2.9%)の減となった。これは主に、普通建設事業費のうち補助事業費が1億8,785万5千円(2.0%)の増となったものの、単独事業費が7億8,899万4千円(11.4%)の減となったことによるものである。一方、義務的経費は99億1,121万7千円(14.8%)の増となった。これは主に、扶助費が96億4,963万2千円(25.3%)の増、人件費が3億8,898万5千円(1.9%)の増となったことによるものである。義務的経費の構成率は、前年度に比べ12.0ポイント上昇し、52.8%となった。扶助費の増は、主に子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等給付金などの支出があったことによるものである。その他、補助費等が349億6,787万3千円(76.2%)の減となった。これは主に、前年度に特別定額給付金などの支出があったことによるものである。

(単位：千円)

会 計	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支	
一 般 会 計	150,146,625	145,925,118	4,221,507	1,648,801	2,572,706	1,952,668	
特 別 会 計	公 園 墓 地	380,782	377,185	3,597	0	3,597	3,597
	駐 車 場	1,538,619	426,823	1,111,796	0	1,111,796	466,295
	国 民 健 康 保 険	37,245,136	36,701,376	543,760	0	543,760	△ 264,922
	介 護 保 険	31,592,956	30,650,933	942,023	0	942,023	△ 713,878
	後 期 高 齢 者 医 療	6,709,485	6,498,536	210,948	0	210,948	21,456
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 金	128,061	23,343	104,718	0	104,718	50,072
	財 産 区	4,886,260	164,857	4,721,403	0	4,721,403	△ 139,831
計	82,481,299	74,843,054	7,638,245	0	7,638,245	△ 577,210	
合 計	232,627,924	220,768,171	11,859,752	1,648,801	10,210,951	1,375,458	

一般会計及び各特別会計を総計した決算額は、歳入総額 2,326 億 2,792 万 4 千円、歳出総額 2,207 億 6,817 万 1 千円で、歳入歳出差引額は 118 億 5,975 万 2 千円となっている。

なお、決算額には、公営企業会計分を除き、各会計相互間の繰入金及び繰出金 84 億 3,535 万 6 千円が重複計算されているので、これを差し引いた純計決算額は、次のとおりである。（別表 1 参照）

歳入純決算額	2,241 億 9,256 万 7 千円
歳出純決算額	2,123 億 3,281 万 5 千円
差引純計額	118 億 5,975 万 2 千円

## (2) 実質収支について

一般会計及び各特別会計を総計した歳入歳出差引額は、118 億 5,975 万 2 千円である。これには、翌年度へ繰り越すべき財源として 16 億 4,880 万 1 千円が含まれているので、実質収支は 102 億 1,095 万 1 千円である。（別表 2 参照）

一般会計における翌年度へ繰り越すべき財源には、市民会館建替事業、小学校校舎改修事業、プレミアム付商品券事業、小学校エレベーター設置事業などが含まれている。

また、前年度の実質収支が 88 億 3,549 万 3 千円であったことから、これを差し引いた本年度の単年度収支は、13 億 7,545 万 8 千円の黒字である。

なお、財産区会計を除いた場合の実質収支は 54 億 8,954 万 8 千円の黒字、単年度収支は 15 億 1,528 万 9 千円の黒字である。

### (3) 普通会計における財政状況

#### ア 決算収支

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額 (A)	150,325,713	169,889,128	119,471,050
歳 出 総 額 (B)	145,995,891	164,661,827	114,889,040
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	4,329,822	5,227,301	4,582,010
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,755,185	4,607,263	3,936,353
実質収支 (C)-(D) (E)	2,574,637	620,038	645,657
単年度収支 (F)	1,954,599	△ 25,619	145,956
積立金 (G)	2,855,828	344,405	274,748
繰上償還金 (H)	0	0	0
積立金取崩額 (I)	0	1,300,000	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	4,810,427	△ 981,214	420,704

普通会計（一般会計、公園墓地特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の各純計の合計）の決算収支は、歳入歳出差引額で43億2,982万2千円、実質収支で25億7,463万7千円の黒字となっている。

これに前年度実質収支、基金への積立金、市債の繰上償還金及び基金の取崩しを加減した実質単年度収支は、48億1,042万7千円の黒字である。

#### イ 財政分析

区分・年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	3か年平均	0.794	0.814	0.816	0.819	0.815
	単年度	0.759	0.813	0.810	0.820	0.817
経常収支比率(%)		89.9	92.2	94.7	94.9	94.8
		91.1	95.0	97.9	97.1	97.8
公債費負担比率(%)		8.8	9.3	10.0	9.4	9.9
市債現在高(百万円)		27,013	26,644	27,360	28,373	22,466
		45,481	47,537	50,036	52,544	48,782
債務負担行為額(百万円)		10,754	10,729	6,194	5,200	14,382

(注) 1 経常収支比率については、上段に臨時財政対策債を経常一般財源とみなした数値を、下段には臨時の一般財源とした数値を基にして算出

2 市債現在高については、上段に臨時財政対策債等を除いた額を表示

(ア) 財政力指数

財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の3年間の平均値で、1に近いほど財政力が強いと見ることができ、1を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動ができる。本年度の単年度指数は0.759となり、前年度に比べ0.054ポイント低下し、3か年平均の指数は0.794となり、前年度に比べ0.020ポイント低下した。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、 $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$ 、つまり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどれだけ充当されたかを見るものであり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率が高いほど、財政構造が硬直化していることを示し、一般的には、都市部では75%程度に収まることが理想とされている。本市においては、前年度に比べ2.3ポイント改善し、89.9%となった。臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算出すると、前年度に比べ3.9ポイント改善し、91.1%となった。

(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。一般的に15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。本年度は前年度に比べ0.5ポイント改善し、8.8%となった。

(エ) 市債現在高

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末
		発行額	償還額	
普通会計	47,536,636	5,925,100	7,981,210	45,480,526
(うち、臨時財政対策債等)	20,892,631	1,000,000	3,424,607	18,468,023
駐車場特別会計	62,917	—	62,917	0
合計	47,599,553	5,925,100	8,044,127	45,480,526

普通会計の市債発行額は、59億2,510万円となり、市債現在高は454億8,052万6千円となった。駐車場特別会計は、令和2年度末の市債現在高6,291万7千

円を本年度中に全額償還した。これにより、特別会計の市債残高は0円となった。

なお、駐車場特別会計が令和3年度末で廃止となるため、4,619万6千円を繰上償還したものである。

#### (オ) 債務負担行為額

(単位：千円、%)

債務負担行為額		前年度対比	
令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
10,754,344	10,729,104	25,240	0.2

債務負担行為額は、年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額である。債務負担行為は、市債と同様、後年度の財政負担を伴うことから、計画的な見通しのもと慎重になされるべきとされている。

本年度末の債務負担行為額は、前年度に比べ2,524万円(0.2%)の増となっている。これは主に、安満遺跡公園整備事業(施設)が6億7,175万1千円の皆減、公共用地先行取得事業(令和元年度)が4億1,915万5千円の減となったものの、高槻駅前線改良事業が6億5,940万5千円の皆増、応急診療所施設整備事業が5億2,250万円の皆増となったことによるものである。

なお、本年度末における債務負担行為の内容の主なものは、富寿栄住宅建替事業、高槻駅前線改良事業、応急診療所施設整備事業、市役所本館E S C O事業となっている。

#### (4) 一般会計

(単位：千円、%)

区分	歳入	歳出	歳入歳出	翌年度へ繰り	実質収支	単年度収支	
	(A)	(B)	差引額	越すべき財源			
	(C)=(A)-(B)	(D)	(C)-(D)				
3年度	150,146,625	145,925,118	4,221,507	1,648,801	2,572,706	1,952,668	
2年度	169,776,017	164,603,362	5,172,655	4,552,617	620,038	△19,086	
増減	金額	△19,629,392	△18,678,245	△951,148	△2,903,816	1,952,668	1,971,754
	率	△11.6	△11.3	△18.4	△63.8	314.9	—

一般会計の予算現額1,596億8,160万6千円に対する決算額は、歳入1,501億4,662万5千円、歳出1,459億2,511万8千円で、歳入歳出差引額は42億2,150万7千円の黒字となっている。

実質収支は25億7,270万6千円で、前年度実質収支6億2,003万8千円を差し引いた本年度の単年度収支は、19億5,266万8千円の黒字である。

市債は、予算で定められた起債の目的、限度額等の範囲内で執行されている。

予算で定められた一時借入金の借入限度額は150億円に対し、一時借入金残高最高額は30億円であり、その範囲内で執行されていた。

## ア 歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3年度	159,681,606	151,344,620	150,146,625	54,627	1,143,369	99.2	
2年度	184,385,109	171,520,592	169,776,017	37,737	1,706,838	99.0	
増減	金額	△ 24,703,503	△ 20,175,971	△ 19,629,392	16,890	△ 563,469	0.2
率	△ 13.4	△ 11.8	△ 11.6	44.8	△ 33.0		

本年度の歳入決算額は、調定額1,513億4,462万円に対する収入済額は1,501億4,662万5千円で、執行率（収入済額／予算現額）は94.0%、収入率（収入済額／調定額）は99.2%となっている。

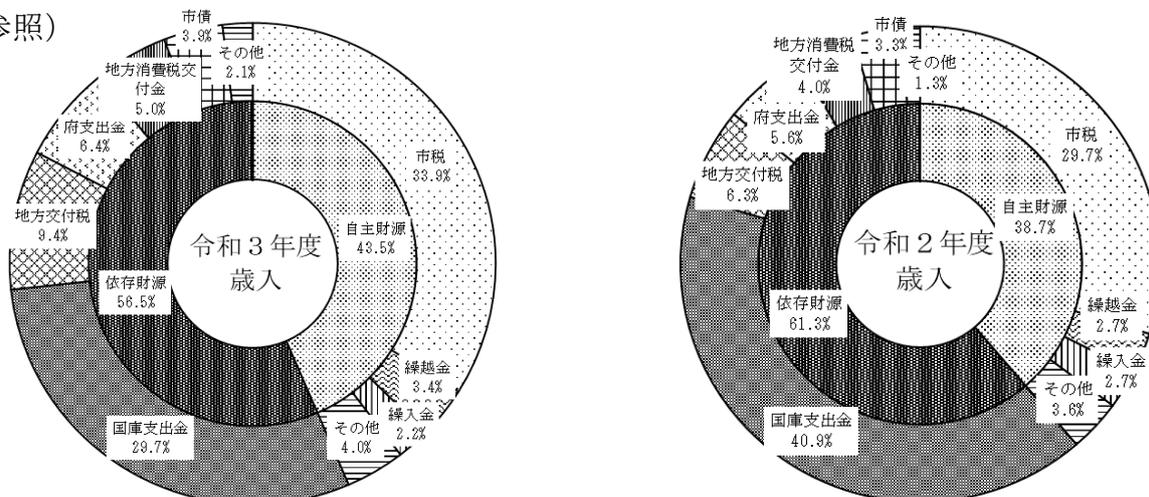
各款別の決算の状況は、別表3のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ196億2,939万2千円（11.6%）の減となっている。これは主に、地方交付税、地方消費税交付金、繰越金、寄附金、市税及び市債が増となったものの、国庫支出金、繰入金及び財産収入が減となったことによるものである。

基幹収入である市税は、主に、市民税が減となったものの、固定資産税、市たばこ税及び都市計画税が増となったことにより、前年度に比べ4億5,121万5千円の増となった。

決算額で構成比率の高い科目の主なものは、市税33.9%、国庫支出金29.7%、地方交付税9.4%である。

自主財源が43.5%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇した。これは主に、依存財源のうち国庫支出金が前年度に比べ11.2ポイント低下したことによるものである。（円グラフ参照）



不納欠損額は5,462万7千円で、前年度に比べ1,689万円（44.8%）の増となっている。

款別の不納欠損額の状況は、次のとおりである。（別表3参照）

（単位：千円、%）

款	不納欠損額		前年度対比	
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	9,959	11,720	△ 1,761	△ 15.0
分担金及び負担金	167	82	86	105.0
使用料及び手数料	2,375	781	1,594	204.1
諸 収 入	42,125	25,154	16,971	67.5
計	54,627	37,737	16,890	44.8

不納欠損額の諸収入の増は、主に生活保護費返還収入で増となったことによるものである。

収入未済額は11億4,336万9千円で、前年度に比べ5億6,346万9千円（33.0%）の減となっている。

款別の収入未済額の状況は、次のとおりである。（別表3参照）

（単位：千円、%）

款	収入未済額		前年度対比	
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	230,978	795,165	△ 564,187	△ 71.0
分担金及び負担金	5,413	7,826	△ 2,412	△ 30.8
使用料及び手数料	13,813	17,971	△ 4,158	△ 23.1
諸 収 入	893,165	885,876	7,289	0.8
計	1,143,369	1,706,838	△ 563,469	△ 33.0

収入未済額のうち市税が占める割合は20.2%となっており、前年度の46.6%から26.4ポイント低下した。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度による令和2年度の納税猶予分の大半が、猶予期間が満了する令和3年度中に納付されたことにより収入未済額が減少したためである。

収入未済のあった科目（還付未済のみのあった科目を除く。）の収入率について、現年分と繰越分の別で見ると、市税では、現年課税分は99.8%で前年度に比べ1.1ポイン

ト上昇し、滞納繰越分は 84.5%で前年度に比べ 31.3 ポイント上昇した。これは主に、滞納繰越分について、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度による令和 2 年度の納税猶予分の大半が、猶予期間が満了する令和 3 年度中に納付されたこと、また、滞納案件への早期着手、財産調査、分納管理及び適正な滞納処分等の執行等を行ったことによるものである。

その他の歳入では、現年度分は 94.8%で前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、滞納繰越分は 4.0%で前年度に比べ 0.5 ポイント低下した。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。（別表 3 及び 5 参照）

## 第 1 款 市 税

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
3年度	49,967,664	51,190,853	50,949,915	9,959	230,978	99.5	
2年度	50,174,029	51,305,586	50,498,700	11,720	795,165	98.4	
増減	金額	△ 206,365	△ 114,733	451,215	△ 1,761	△ 564,187	1.1
	率	△ 0.4	△ 0.2	0.9	△ 15.0	△ 71.0	

収入済額は、前年度に比べ 4 億 5,121 万 5 千円 (0.9%) の増となっている。

これは主に、個人市民税が 3 億 7,626 万 7 千円 (1.8%) の減、法人市民税が 2,622 万 4 千円 (0.9%) の減となったものの、固定資産税が 6 億 4,174 万 6 千円 (3.3%) の増、市たばこ税が 8,262 万 3 千円 (5.2%) の増、都市計画税が 8,078 万円 (2.0%) の増となったことによるものである。

個人市民税の減は、主に令和 2 年において新型コロナウイルス感染症の影響による景気悪化に伴い雇用・所得環境が厳しい状況となり、給与所得の総額が減少したことやふるさと寄附金に係る寄附金税額控除が増となったことによるものである。

法人市民税の減は、主に税制改正により令和元年 10 月 1 日以後に開始される事業年度分から法人市民税の法人税割の税率が引き下げられたことによるものである。

固定資産税及び都市計画税の増は、主に現年分の土地・家屋について、新型コロナウイルス感染症に係る特別な減額制度の影響により減となっているものの、滞納繰越分について、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度による令和 2 年度の納税猶予分の大半が、猶予期間が満了する令和 3 年度中に納付されたことによるものである。

市たばこ税の増は、売上本数は減少しているものの、税率引上げの影響により増となったことによるものである。

収入率は99.5%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

項	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 民 税	23,727,958	24,130,449	△ 402,491	△ 1.7
個 人	20,845,442	21,221,708	△ 376,267	△ 1.8
法 人	2,882,516	2,908,740	△ 26,224	△ 0.9
固 定 資 産 税	19,879,577	19,237,831	641,746	3.3
軽 自 動 車 税	451,809	441,024	10,785	2.4
市 た ば こ 税	1,667,884	1,585,261	82,623	5.2
入 湯 税	15,377	13,115	2,262	17.2
事 業 所 税	1,126,102	1,090,592	35,510	3.3
都 市 計 画 税	4,081,208	4,000,429	80,780	2.0

収入総額に占める市税の割合は33.9%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。(別表8参照)

市民税	1億6,409万2千円	固定資産税	4,710万7千円
都市計画税	1,063万円	軽自動車税	791万2千円
事業所税	122万3千円	市たばこ税	1万4千円

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。(別表8参照)

市民税	860万7千円	固定資産税	61万7千円
軽自動車税	58万7千円	都市計画税	14万8千円

収入未済額は前年度に比べ5億6,418万7千円(71.0%)の減、不納欠損額は前年度に比べ176万1千円(15.0%)の減となっている。

収入未済額の減は、主に固定資産税が4億3,597万円(90.2%)の減、都市計画税が6,396万4千円(85.7%)の減、市民税のうち個人市民税が3,105万7千円(17.1%)の減、市民税のうち法人市民税が2,574万5千円(66.0%)の減となったことによるものである。

不納欠損額の減は、主に固定資産税が91万5千円(59.7%)の減、市民税のうち個人市民税が85万3千円(10.3%)の減となったことによるものである。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3年度	629,000	616,628	616,628	0	0	100.0	
2年度	642,000	605,083	605,083	0	0	100.0	
増減	金額	△ 13,000	11,545	11,545	—	—	0.0
	率	△ 2.0	1.9	1.9	—	—	

収入済額は、前年度に比べ1,154万5千円（1.9%）の増となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3年度	68,400	59,308	59,308	0	0	100.0	
2年度	76,000	73,776	73,776	0	0	100.0	
増減	金額	△ 7,600	△ 14,468	△ 14,468	—	—	0.0
	率	△ 10.0	△ 19.6	△ 19.6	—	—	

収入済額は、前年度に比べ1,446万8千円（19.6%）の減となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3年度	306,000	468,542	468,542	0	0	100.0	
2年度	340,000	312,333	312,333	0	0	100.0	
増減	金額	△ 34,000	156,209	156,209	—	—	0.0
	率	△ 10.0	50.0	50.0	—	—	

収入済額は、前年度に比べ1億5,620万9千円（50.0%）の増となっている。これは主に、企業の業績の回復傾向から、株式等の配当が増加したことによるものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	181,800	526,391	526,391	0	0	100.0
2年度	270,000	353,179	353,179	0	0	100.0
増減	金額	△ 88,200	173,212	—	—	0.0
	率	△ 32.7	49.0	—	—	

収入済額は、前年度に比べ1億7,321万2千円(49.0%)の増となっている。これは主に、株価高により、株式取引が好調であったことによるものである。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	6,600,000	7,499,539	7,499,539	0	0	100.0
2年度	7,000,000	6,841,446	6,841,446	0	0	100.0
増減	金額	△ 400,000	658,093	—	—	0.0
	率	△ 5.7	9.6	—	—	

収入済額は、前年度に比べ6億5,809万3千円(9.6%)の増となっている。これは主に、地方消費税率の引上げなどの影響によるものである。

### 第7款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	450,000	502,841	502,841	0	0	100.0
2年度	200,000	247,672	247,672	0	0	100.0
増減	金額	250,000	255,169	—	—	0.0
	率	125.0	103.0	—	—	

収入済額は、前年度に比べ2億5,516万9千円(103.0%)の増となっている。これは、本交付金の交付率の引き上げや算定方法の経過措置などによるものである。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	40,500	65,539	65,539	0	0	100.0
2年度	45,000	34,921	34,921	0	0	100.0
増減	金額	△ 4,500	30,618	—	—	0.0
	率	△ 10.0	87.7	—	—	

収入済額は、前年度に比べ3,061万8千円(87.7%)の増となっている。これは、府税における新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度による令和2年度の納税猶予分が本年度に納付されたこと及びゴルフ場利用客の増によるものである。

## 第9款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	0	0	0	0	0	0.0
2年度	0	14	14	0	0	100.0
増減	金額	0	△ 14	—	—	0.0
	率	—	△ 100.0	—	—	

収入済額は、1万4千円の皆減となっている。これは、令和元年10月1日に本交付金が廃止されたが、前年度は、過年度分の収入が発生したことにより、改正前の地方税法の規定に基づき大阪府から交付された収入があったことによるものである。

## 第10款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	130,000	119,781	119,781	0	0	100.0
2年度	130,000	102,712	102,712	0	0	100.0
増減	金額	0	17,069	—	—	0.0
	率	0.0	16.6	—	—	

収入済額は、前年度に比べ1,706万9千円(16.6%)の増となっている。

## 第11款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3年度	589,860	590,153	590,153	0	0	100.0	
2年度	348,000	378,668	378,668	0	0	100.0	
増減	金額	241,860	211,485	211,485	—	—	0.0
	率	69.5	55.8	55.8	—	—	

収入済額は、前年度に比べ2億1,148万5千円(55.8%)の増となっている。これは主に、固定資産税及び都市計画税の減収分に対する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が本年度に創設され皆増となったことによるものである。

## 第12款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3年度	13,791,349	14,058,991	14,058,991	0	0	100.0	
2年度	10,329,608	10,654,443	10,654,443	0	0	100.0	
増減	金額	3,461,741	3,404,548	3,404,548	—	—	0.0
	率	33.5	32.0	32.0	—	—	

収入済額は、前年度に比べ34億454万8千円(32.0%)の増となっている。

地方交付税のうち普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額との差額を基本として交付される。本年度の普通交付税は133億9,134万9千円で、34億6,174万1千円(34.9%)の増となっている。これは主に、本年度に創設された臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の交付を受けたことによるものである。

## 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3年度	37,000	41,465	41,465	0	0	100.0	
2年度	38,000	44,336	44,336	0	0	100.0	
増減	金額	△1,000	△2,871	△2,871	—	—	0.0
	率	△2.6	△6.5	△6.5	—	—	

収入済額は、前年度に比べ287万1千円(6.5%)の減となっている。

## 第14款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	764,921	739,799	734,218	167	5,413	99.2
2年度	758,369	694,332	686,425	82	7,826	98.9
増減	金額	45,467	47,793	86	△ 2,412	0.3
	率	6.5	7.0	105.0	△ 30.8	

収入済額は、前年度に比べ4,779万3千円(7.0%)の増となっている。

これは主に、衛生費負担金が1,310万7千円(6.9%)の減、農林水産業費負担金が1,025万円(27.0%)の減となったものの、総務費負担金が5,067万6千円(420.4%)の増、土木費負担金が1,043万5千円(231.4%)の増となったことによるものである。

衛生費負担金の減は、主に保健衛生費負担金において、夜間休日応急診療所運営費負担金が1,413万1千円(13.7%)の減、農林水産業費負担金の減は、農業費負担金において、農業用排水機場維持管理費負担金が1,025万円(27.0%)の減となったことによるものである。総務費負担金の増は、主に総務管理費負担金において、退職手当水道事業会計負担金が2,758万6千円(3,279.6%)の増、退職手当下水道等事業負担金が2,104万5千円の皆増となったことによるものである。土木費負担金の増は、土木管理費負担金において、放置自転車移動保管負担金が451万円の皆減となったものの、道路橋梁費負担金において、建設負担金が1,218万1千円の皆増、土木管理費負担金において、総合市民交流センター駐車場維持管理負担金が276万4千円の皆増となったことによるものである。

分担金及び負担金の内容は、その全額が負担金である。

収入の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金	4億3,866万5千円	衛生費負担金	1億7,658万3千円
総務費負担金	6,272万9千円		

収入未済額は、前年度に比べ241万2千円(30.8%)の減となっている。収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所利用者負担金533万9千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ8万6千円(105.0%)の増となっている。不納欠損額の主なものは、民生費負担金の老人保護措置費負担金14万6千円である。

収入率は99.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
3年度	2,021,459	1,968,549	1,952,361	2,375	13,813	99.2	
2年度	2,044,622	1,969,734	1,950,982	781	17,971	99.0	
増 減	金額	△ 23,163	△ 1,185	1,379	1,594	△ 4,158	0.2
	率	△ 1.1	△ 0.1	0.1	204.1	△ 23.1	

収入済額は、前年度に比べ 137 万 9 千円 (0.1%) の増となっている。これは、手数料が 4 億 5,792 万 9 千円で 212 万 8 千円(0.5%)の減となったものの、使用料が 14 億 9,443 万 3 千円で 350 万 7 千円 (0.2%) の増となったことによるものである。

手数料の減は、主に土木手数料が 461 万円 (19.1%) の増となったものの、総務手数料が 410 万 4 千円 (3.4%) の減、衛生手数料が 262 万 6 千円 (0.8%) の減となったことによるものである。

土木手数料の増は、主に土木管理手数料において、放置自転車移動保管手数料が 365 万 3 千円の皆増となったことによるものである。総務手数料の減は、主に戸籍住民基本台帳手数料が 295 万 6 千円 (2.9%) の減、徴税手数料において、税証明閲覧手数料が 91 万円 (5.1%) の減となったことによるものである。衛生手数料の減は、主に保健衛生手数料において保健衛生事務手数料が 247 万 1 千円 (16.5%) の減となったことによるものである。

手数料収入の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料 3 億 774 万 6 千円 総務手数料 1 億 1,766 万 1 千円  
土木手数料 2,871 万 8 千円

使用料の増は、主に総務使用料が 9,203 万 8 千円 (48.7%) の減となったものの、民生使用料が 6,404 万 1 千円 (17.3%) の増、土木使用料が 1,530 万 1 千円 (2.3%) の増、衛生使用料が 1,394 万円 (5.4%) の増、教育使用料が 226 万 5 千円 (61.8%) の増となったことによるものである。

総務使用料の減は、主に総務管理使用料において、スポーツ施設使用料が 457 万 4 千円 (5.0%) の増となったものの、文化会館使用料が 5,572 万 9 千円の皆減、総合市民交流センター使用料が 2,592 万 1 千円の皆減、生涯学習センター使用料が 1,543 万 2 千円の皆減となったことによるものである。民生使用料の増は、主に児童福祉使用料において、学童保育料が 2,958 万 1 千円 (16.3%) の増、市立保育所使用料が 1,144 万 3 千円 (10.1%) の増、高槻認定こども園分室使用料が 1,076 万 8 千円の皆増、療育園診療料が 740 万 4 千円 (28.7%) の増、社会福祉使用料において、ひかり湯使用料が 729 万円の皆増となったことによるものである。土木使用料の増は、主に住宅使用料において、

市営住宅使用料が147万5千円(3.2%)の減、道路橋梁使用料において、市道敷等使用料が107万5千円(0.3%)の減となったものの、土木管理使用料において、自転車駐車場使用料が1,406万4千円(8.5%)の増、都市計画使用料において、公園施設設置管理許可使用料が623万3千円(32.9%)の増となったことによるものである。衛生使用料の増は、主に保健衛生使用料において、市営葬儀使用料が1,375万2千円(5.9%)の増となったことによるものである。教育使用料の増は、小学校使用料において小学校施設使用料が173万4千円(151.3%)の増、中学校使用料において中学校施設使用料が40万6千円(81.6%)の増となったことによるものである。

使用料収入の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	6億8,163万1千円	民生使用料	4億3,473万円
衛生使用料	2億7,156万7千円	総務使用料	9,706万8千円

収入未済額は、使用料が1,364万8千円、手数料が16万5千円となっている。

使用料の収入未済額の主なものは、土木使用料が1,100万3千円でその全額が住宅使用料(市営住宅使用料814万9千円、市営住宅駐車場使用料285万3千円)、民生使用料が201万3千円でその全額が児童福祉使用料(市立保育所使用料101万9千円、学童保育料78万8千円など)、総務使用料が31万8千円でその全額がスポーツ施設使用料となっている。

手数料の収入未済額は、その全額が清掃手数料である。

不納欠損額は、使用料が235万5千円、手数料が2万1千円となっている。

使用料の不納欠損額の主なものは、土木使用料が192万1千円(市営住宅使用料128万4千円、市営住宅駐車場使用料63万7千円)、民生使用料が43万1千円でその全額が学童保育料である。

手数料の不納欠損額は、その全額が清掃手数料である。

収入率は99.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

使用料及び手数料は受益に対する負担であり、公平・公正の観点からも滞納を発生させないよう、徴収の強化を図られたい。

## 第16款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	47,935,367	44,652,037	44,652,037	0	0	100.0
2年度	74,573,218	69,373,573	69,373,573	0	0	100.0
増減	金額	△ 26,637,851	△ 24,721,536	△ 24,721,536	—	0.0
	率	△ 35.7	△ 35.6	△ 35.6	—	

収入済額は、前年度に比べ247億2,153万6千円（35.6%）の減となっている。

これは、国庫負担金が29億9,993万3千円（17.2%）の増となったものの、国庫補助金が262億1,532万4千円（64.7%）の減、国庫交付金が13億9,619万円（12.6%）の減、国庫委託金が1億995万4千円（35.6%）の減となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金	204億1,701万3千円	国庫補助金	143億2,073万5千円
国庫交付金	97億1,501万7千円	国庫委託金	1億9,927万2千円

国庫負担金の増は、主に衛生費国庫負担金において、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が19億9,169万8千円の皆増、感染症予防事業費負担金が7億377万7千円（414.5%）の増、民生費国庫負担金において、障がい者自立支援事業費負担金が2億1,034万円（5.6%）の増となったことによるものである。

国庫補助金の減は、主に民生費国庫補助金において、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が50億4,245万2千円の皆増、衛生費国庫補助金において、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が35億3,291万9千円（8,832.3%）の増、社会福祉費補助金において、住民税非課税世帯等給付事業費補助金が30億3,647万円の皆増となったものの、総務管理費補助金において、特別定額給付金事業費補助金が350億4,850万円の皆減となったことによるものである。

国庫交付金の減は、主に土木費国庫交付金において、社会資本整備総合交付金が1億6,356万5千円（854.4%）の増となったものの、総務費国庫交付金において、社会資本整備総合交付金が6億4,542万6千円（41.4%）の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が3億1,763万9千円（10.1%）の減、土木費国庫交付金において、防災・安全社会資本整備交付金が1億8,423万円（47.1%）の減、民生費国庫交付金において、保育所等整備交付金が1億6,889万7千円（42.5%）の減、子ども・子育て支援交付金が1億588万3千円（19.3%）の減、衛生費国庫交付金において、循環型社会形成推進交付金が1億6,594万6千円（50.3%）の減となったことによるものである。

国庫委託金の減は、主に総務費国庫委託金において、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金が1億1,014万2千円の皆増となったものの、土木費国庫委託金において、国道用地取得等事務委託金が2億1,704万6千円の皆減となったことによるものである。

第17款 府支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3年度	9,946,593	9,647,810	9,647,810	0	0	100.0	
2年度	10,007,351	9,448,019	9,448,019	0	0	100.0	
増減	金額	△ 60,758	199,791	199,791	—	—	0.0
	率	△ 0.6	2.1	2.1	—	—	

収入済額は、前年度に比べ1億9,979万1千円(2.1%)の増となっている。

これは主に、府委託金が1億1,104万6千円(13.3%)の減、府交付金が5,776万4千円(10.4%)の減となったものの、府負担金が2億1,722万4千円(3.2%)の増、府補助金が1億5,137万6千円(11.1%)の増となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

府負担金	69億1,062万3千円	府補助金	15億1,470万円
府委託金	7億2,385万1千円	府交付金	4億9,863万7千円

府委託金の減は、主に土木費府委託金において、大阪府道業務受託事業委託金が3,190万円(45.4%)の増となったものの、総務費府委託金において、基幹統計調査費委託金が1億4,216万4千円(93.9%)の減となったことによるものである。

府交付金の減は、主に民生費府交付金において、子ども・子育て支援交付金が3,190万9千円(8.7%)の増となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が8,949万2千円の皆減となったことによるものである。

府負担金の増は、主に民生費府負担金において、障がい者自立支援事業費負担金が1億1,045万7千円(6.1%)の増、国民健康保険基盤安定制度負担金が6,551万円(5.8%)の増、障がい児通所支援事業費負担金が5,098万3千円(14.4%)の増となったことによるものである。

府補助金の増は、主に農林水産業費府補助金において、林道施設災害復旧事業費補助金が1億3,372万円の皆増となったことによるものである。

第18款 財産収入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3年度	188,792	241,076	241,076	0	0	100.0	
2年度	1,054,788	1,085,649	1,085,649	0	0	100.0	
増減	金額	△ 865,996	△ 844,573	△ 844,573	—	—	0.0
	率	△ 82.1	△ 77.8	△ 77.8	—	—	

収入済額は、前年度に比べ8億4,457万3千円（77.8%）の減となっている。

これは主に、財産売払収入が8億4,472万4千円（91.0%）の減となったことによるものである。

#### 第19款 寄附金

（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	718,535	742,538	742,538	0	0	100.0
2年度	103,225	150,161	150,161	0	0	100.0
増減	金額	615,310	592,377	—	—	0.0
	率	596.1	394.5	—	—	

収入済額は、前年度に比べ5億9,237万7千円（394.5%）の増となっている。これは主に、諸寄附金が5億5,801万3千円（399.7%）の増、消防費寄附金が3,250万円の皆増となったことによるものである。

諸寄附金の増は、主に関西将棋会館建設支援のための寄附金を含むふるさと寄附金が増となったことによるものである。消防費寄附金の増は、消防車両更新及び消防事業に資するための寄附があったことによるものである。

#### 第20款 繰入金

（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	5,869,955	3,328,249	3,328,249	0	0	100.0
2年度	7,848,689	4,636,434	4,636,434	0	0	100.0
増減	金額	△ 1,978,734	△ 1,308,185	—	—	0.0
	率	△ 25.2	△ 28.2	—	—	

収入済額は、前年度に比べ13億818万5千円（28.2%）の減となっている。

これは主に、特別会計繰入金において公園墓地特別会計繰入金が2億1,048万4千円（178.4%）の増、基金繰入金においてごみ処理施設整備基金繰入金が18億5,044万2千円の皆増、森林保全資金貸付基金繰入金が6億円の皆増、体育施設建設等積立基金繰入金が4億2,720万円の皆増となったものの、公共施設耐震化基金繰入金が31億6,637万4千円の皆減、財政調整基金繰入金が13億円の皆減となったことによるものである。

基金繰入金の主なものは、次のとおりである。

ごみ処理施設整備基金繰入金	18億5,044万2千円
森林保全資金貸付基金繰入金	6億円
体育施設建設等積立基金繰入金	4億2,720万円

## 第21款 繰越金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	5,172,655	5,172,655	5,172,655	0	0	100.0
2年度	4,544,324	4,544,324	4,544,324	0	0	100.0
増減	金額	628,331	628,331	—	—	0.0
	率	13.8	13.8	—	—	

収入済額は、前年度に比べ6億2,833万1千円(13.8%)の増となっている。

## 第22款 諸収入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	2,159,456	3,186,776	2,251,487	42,125	893,165	70.7
2年度	2,755,386	3,071,787	2,160,757	25,154	885,876	70.3
増減	金額	△595,930	90,730	16,971	7,289	0.4
	率	△21.6	3.7	4.2	0.8	

収入済額は、前年度に比べ9,073万円(4.2%)の増となっている。

これは主に、雑入が3,317万2千円(2.3%)の減となったものの、収益事業収入が1億2,333万1千円(54.7%)の増となったことによるものである。

雑入の減は、主に後期高齢者医療定率負担金返還金が1億298万2千円(748.3%)の増となったものの、省エネルギー投資促進に向けた支援補助金が1億138万円の皆減、エネルギーセンター電気売払が1,820万4千円(7.1%)の減、スポーツ振興くじ助成金が1,612万3千円の皆減となったことによるものである。

収益事業収入の増は、その全額が競艇事業収入の増によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ728万9千円(0.8%)の増となっている。

収入未済額の主なものは、旧植木団地使用料相当損害金等が3億9,169万7千円、生活保護費返還収入が4億2,865万6千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ1,697万1千円(67.5%)の増となっている。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還収入が3,471万6千円である。

収入率は70.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

## 第23款 市債

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3年度	12,112,300	5,925,100	5,925,100	0	0	100.0	
2年度	11,102,500	5,592,410	5,592,410	0	0	100.0	
増減	金額	1,009,800	332,690	332,690	—	—	0.0
	率	9.1	5.9	5.9	—	—	

収入済額は、前年度に比べ3億3,269万円(5.9%)の増となっている。

これは主に、臨時財政対策債が10億円(50.0%)の減、土木債が9億5,270万円(65.5%)の減、教育債が7億9,730万円(55.6%)の減、減収補てん債が2億4,001万円の皆減となったものの、総務債が28億3,720万円(987.9%)の増、衛生債が6億2,430万円(2,013.9%)の増となったことによるものである。

土木債の減は、主に街路整備事業債が6億6,290万円(72.0%)の減、公園整備事業債が3億1,840万円(70.3%)の減となったことによるものである。教育債の減は、主に史跡等整備事業債が4億8,490万円の皆減、中学校施設整備事業債が2億1,780万円(62.5%)の減となったことによるものである。総務債の増は、主に文化施設整備事業債が28億2,490万円(983.6%)の増となったことによるものである。衛生債の増は、全額がごみ処理施設整備事業債である。

収入の主なものは、次のとおりである。

総務債	31億2,440万円	臨時財政対策債	10億円
衛生債	6億5,530万円	教育債	6億3,710万円
土木債	5億90万円	消防債	600万円

## イ 歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	159,681,606	145,925,118	91.4	5,330,628	8,425,860	
2年度	184,385,109	164,603,362	89.3	10,581,326	9,200,421	
増減	金額	△24,703,503	△18,678,245	2.1	△5,250,698	△774,561
	率	△13.4	△11.3		△49.6	△8.4

本年度の歳出決算額は、1,459億2,511万8千円で、執行率(支出済額/予算現額)は91.4%となっている。

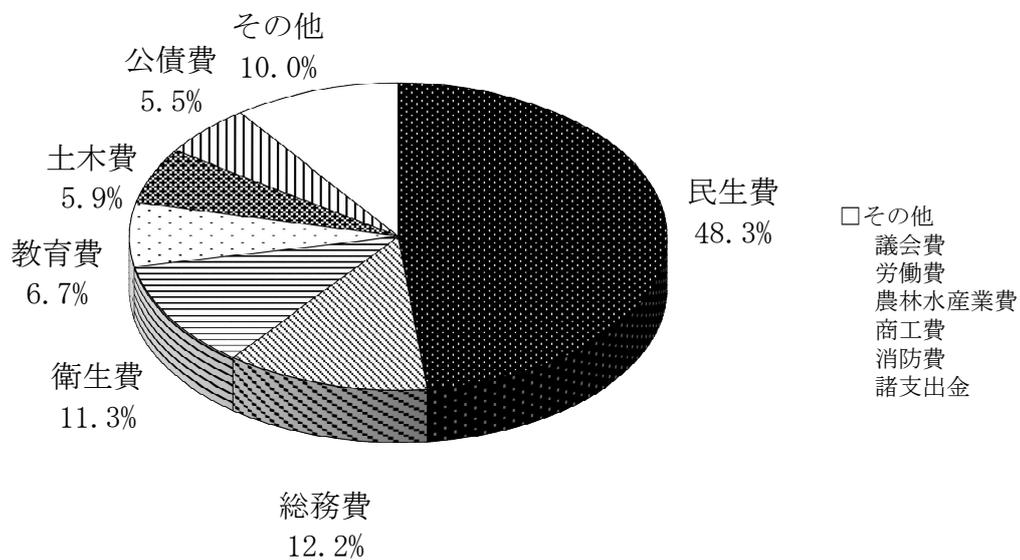
決算額は、前年度に比べ 186 億 7,824 万 5 千円（11.3%）の減となっている。

これは主に、委託料、工事請負費、積立金、扶助費、職員手当等、公有財産購入費で増となったものの、負担金補助及び交付金、備品購入費、補償補填及び賠償金で減となったことによるものである。

各款別の決算の状況は、別表 4 のとおりである。

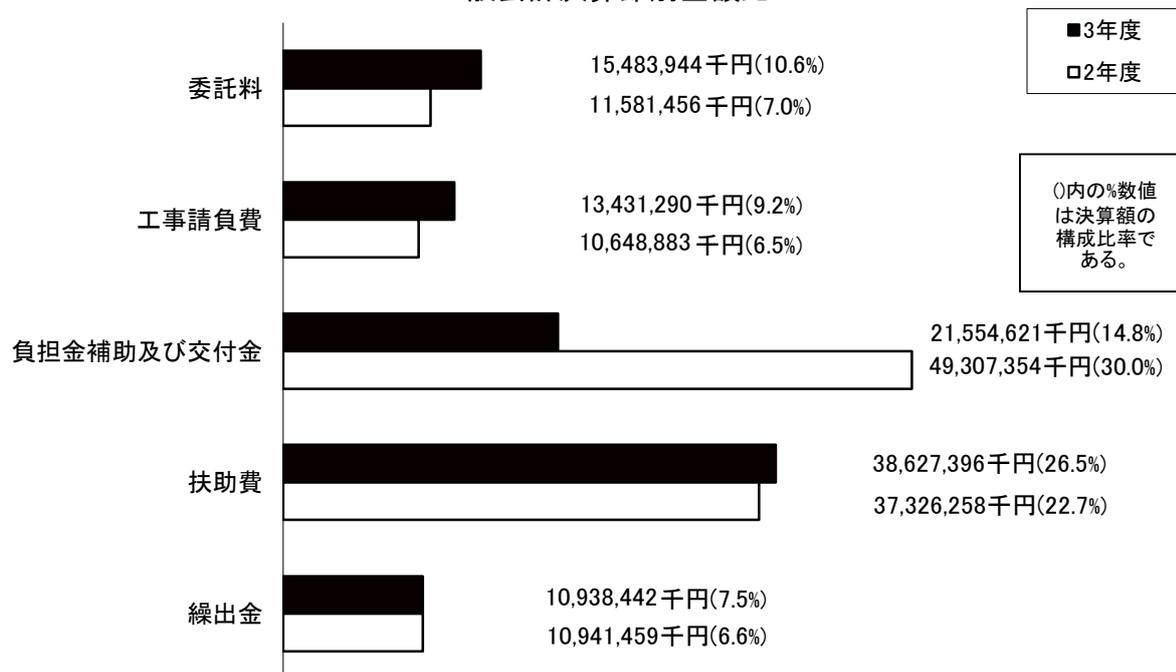
款別で見ると、構成比率の高い科目の主なものは、民生費 48.3%、総務費 12.2%、衛生費 11.3%、教育費 6.7%、土木費 5.9%、公債費 5.5%である。（円グラフ参照）

一般会計歳出決算款別構成比



次に節別で見ると、構成比率の高い科目の主なものは、扶助費 26.5%、負担金補助及び交付金 14.8%、委託料 10.6%、工事請負費 9.2%、繰出金 7.5%となっている。（棒グラフ参照）

### 一般会計決算節別金額比



グラフで表記している節での支出済額は、前年度に比べて、委託料、工事請負費、扶助費において増となり、負担金補助及び交付金、繰出金において減となっている。

委託料は39億248万7千円の増で、これは主に、総務費で2億2,017万4千円の減となったものの、衛生費で40億2,054万4千円の増、民生費で1億1,164万2千円の増となったことによるものである。

工事請負費は27億8,240万7千円の増で、これは主に、教育費で20億264万3千円の減となったものの、総務費で40億6,771万7千円の増、衛生費で6億2,927万6千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金は277億5,273万3千円の減で、これは主に、民生費で82億3,478万2千円の増、教育費で4億5,032万4千円の増となったものの、総務費で350億7,468万5千円の減、土木費で8億8,138万円の減、商工費で3億2,962万6千円の減となったことによるものである。

扶助費は13億113万8千円の増で、これは主に、教育費で3,899万8千円の減となったものの、民生費で9億6,108万7千円の増、衛生費で3億7,906万8千円の増となったことによるものである。

繰出金は301万7千円の減で、これは主に、民生費で3億855万円の増、諸支出金で3,760万8千円の増となったものの、土木費で3億5,000万円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は53億3,062万8千円で、前年度に比べ52億5,069万8千円(49.6%)の減となっている。内訳は繰越明許費が47億189万4千円、継続費通次繰越が6億2,873

万4千円である。繰越明許費の主なものは、小学校校舎改修事業14億192万5千円、住民税非課税世帯等給付金事業12億7,275万1千円、中学校校舎改修事業3億6,040万円、小学校トイレ整備事業3億2,920万円、子育て世帯への臨時特別給付事業3億38万8千円、プレミアム付商品券事業2億3,560万9千円、小学校エレベーター設置事業2億2,483万円、中学校トイレ整備事業1億9,970万円、芥川緑地プール跡地整備事業1億3,000万円である。継続費逡次繰越は、市民会館建替事業4億7,873万4千円、城跡公園再整備事業1億5,000万円である。

不用額は84億2,586万円で、前年度に比べ7億7,456万1千円(8.4%)の減となり、予算現額に対する比率は5.3%である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。(別表4、6及び10参照)

### 第1款 議会費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	645,049	627,486	97.3	0	17,563	
2年度	658,051	637,328	96.9	0	20,723	
増減	金額	△ 13,002	△ 9,842	0.4	—	△ 3,160
	率	△ 2.0	△ 1.5		—	△ 15.2

支出済額は、前年度に比べ984万2千円(1.5%)の減となっている。

これは主に、備品購入費が1,740万4千円で1,739万1千円の増、報酬が2億6,709万3千円で854万3千円の増、負担金補助及び交付金が1,032万3千円で275万5千円の増、使用料及び賃借料が293万2千円で260万8千円の増となったものの、工事請負費が3,298万4千円の皆減、共済費が1億448万2千円で441万9千円の減、職員手当等が1億5,791万1千円で339万2千円の減となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金1,581万3千円である。

### 第2款 総務費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	18,833,963	17,870,942	94.9	497,315	465,706	
2年度	52,746,153	49,086,852	93.1	3,030,192	629,109	
増減	金額	△ 33,912,190	△ 31,215,910	1.8	△ 2,532,877	△ 163,403
	率	△ 64.3	△ 63.6		△ 83.6	△ 26.0

支出済額は、前年度に比べ312億1,591万円（63.6%）の減となっている。

これは主に、工事請負費が82億1,760万1千円で40億6,771万7千円の増、職員手当等が22億6,508万5千円で2億5,445万3千円の増、積立金が2億1,364万9千円で2億1,362万円の増となったものの、負担金補助及び交付金が4億4,977万7千円で350億7,468万5千円の減、委託料が24億2,927万4千円で2億2,017万4千円の減、備品購入費が1億1,971万4千円で1億2,719万6千円の減、報償費が2,303万円で1億1,606万2千円の減、需用費が4億670万1千円で1億843万3千円の減となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に安満遺跡整備事業が9,599万7千円の皆減、市庁舎営繕事業が4,413万9千円の減となったものの、市民会館建替事業が40億4,286万円の増、文化会館整備事業が1億4,224万1千円の増となったことによるものである。

職員手当等の増は、主に管理職手当が8,195万8千円の減となったものの、本年度の定年退職者が8名、定年前早期退職者が4名、前年度に比べ増加したことにより退職手当が2億6,056万8千円の増、時間外勤務手当が8,113万2千円の増となったことによるものである。管理職手当の減及び時間外勤務手当の増については、令和3年4月1日付けの給与制度の改正により、副主幹級及び主査級の職員が管理職手当の支給対象から外れ支給対象者が減少し、時間外勤務手当の支給対象者が増加したことが主な要因である。

積立金の増は、主に関西将棋会館建設支援基金への積立金が2億1,364万4千円の皆増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に企画費における特別定額給付金が350億4,850万円の皆減となったことによるものである。

委託料の減は、主に財務会計システム更新により会計管理費に係る委託料が1億5,221万1千円の増、人事・給与システム更新、庶務事務システム更新などにより人事管理費に係る委託料が1億5,091万6千円の増となったものの、E S C Oサービス業務の減などにより一般管理費に係る委託料が5億3,389万6千円の減となったことによるものである。

備品購入費の減は、主に電子計算費における行政ネットワーク関連事業に係る庁用器具費が6,804万2千円の減、一般管理費における市庁舎管理事業に係る庁用器具費が4,979万8千円の減となったことによるものである。

報償費の減は、主に国勢調査に係る報償金が1億2,349万8千円の皆減となったことによるものである。

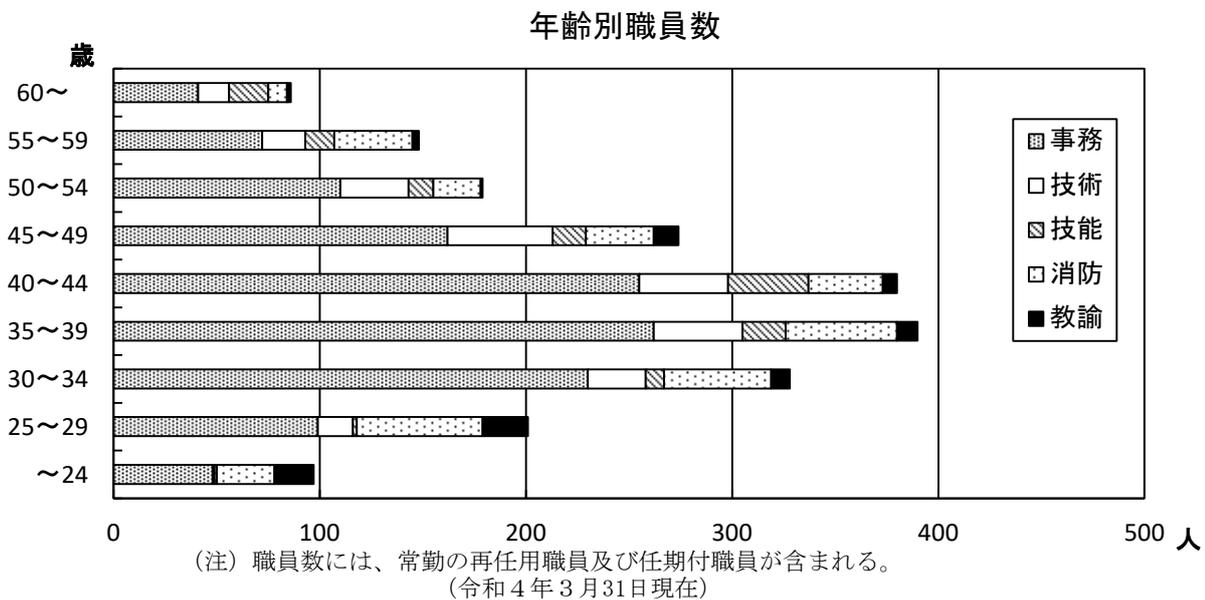
需用費の減は、主に一般管理費における旅券申請受付・交付事務事業に係る消耗品費が5,987万7千円の減、文化振興費における総合市民交流センター管理運営事業に係る光熱水費が1,883万5千円の皆減、一般管理費における市庁舎管理事業に係る光熱水費

が1,676万7千円の減、一般管理費における防災設備等充実事業に係る消耗品費が1,360万6千円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として、市民会館建替事業4億7,873万4千円、繰越明許費として、住民基本台帳事務事業1,298万6千円、富田地区公共施設再構築事業559万5千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、委託料1億1,884万2千円、需用費7,184万8千円、役務費5,094万8千円、職員手当等4,741万8千円、備品購入費4,491万9千円である。

なお、一般会計及び特別会計を通じての年齢別職員数は次のグラフに示すとおりであり、職員の平均年齢は前年度から1歳上がり、41歳10か月となっている。



年齢階層別では、35歳から39歳までの職員が最も多く390人で、全体の18.7%を占めている。次いで40歳から44歳までの職員が380人で、全体の18.2%となっている。本年度の退職者は103人であり、前年度に比べ3人減少した。

### 第3款 民生費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3年度	75,841,128	70,436,573	92.9	1,611,229	3,793,326
2年度	64,761,571	60,439,120	93.3	277,790	4,044,661
増減	金額	11,079,557	△ 0.4	1,333,439	△ 251,334
	率	17.1		16.5	480.0

支出済額は、前年度に比べ99億9,745万2千円(16.5%)の増となっている。

これは主に、需用費が3億4,343万円で6,809万7千円の減、給料が16億3,961万7

千円で4,940万1千円の減となったものの、負担金補助及び交付金が165億805万2千円で82億3,478万2千円の増、扶助費が374億9,755万4千円で9億6,108万7千円の増、償還金利子及び割引料が12億3,643万9千円で4億1,422万6千円の増、繰出金が81億687万7千円で3億855万円の増、工事請負費が1億1,283万6千円の皆増、委託料が15億3,534万3千円で1億1,164万2千円の増となったことによるものである。

需用費の減は、主に児童福祉総務費における高校生等のいる世帯への臨時支援事業に係る消耗品費が3,632万3千円の皆減、隣保館費における春日ふれあい文化センター管理運営事業に係る修繕料が2,174万8千円の減となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に高齢者福祉費における高齢者市バス運賃無料化に係る補助金が6億円の皆減、児童福祉総務費において、ひとり親世帯臨時特別給付金が4億2,718万円の皆減、子育て世帯臨時特別給付金が4億1,405万円の皆減、子育て世帯応援券交付金が2億1,505万6千円の皆減となったものの、児童福祉総務費において、子育て世帯への臨時特別給付金が46億9,110万円の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金（市独自分）が7億930万円の皆増、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親）が1億9,075万円の皆増、子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯）が1億5,475万円の皆増、社会福祉総務費における住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が33億5,580万円の皆増、高齢者福祉費における市営バス高齢者無料・割引乗車制度に係る負担金が6億1,818万4千円の皆増となったことによるものである。

扶助費の増は、主に児童措置費における児童手当が9,185万5千円の減となったものの、母子福祉費における子ども医療扶助費が2億3,868万5千円の増、児童福祉総務費における障がい児通所支援が2億2,954万2千円の増、障がい者福祉費において、共同生活援助が1億8,826万5千円の増、就労継続支援が1億2,987万円の増、生活保護費における生活保護扶助費が1億2,383万8千円の増、児童措置費における施設型保育給付費が1億1,797万2千円の増となったことによるものである。

償還金利子及び割引料の増は、主に生活保護費の扶助費に係る償還金が1億9,703万2千円の増、児童福祉総務費に係る償還金が1億1,430万9千円の増、障がい者福祉費に係る償還金が1億576万円の増となったことによるものである。

繰出金の増は、主に介護保険特別会計繰出金が2億3,371万5千円の増、国民健康保険特別会計繰出金が8,334万6千円の増となったことによるものである。

工事請負費の皆増は、老人福祉センター改修事業、地域福祉会館整備事業、認定こども園化等推進事業（保育幼稚園事業課）における工事に係る支出があったことによるものである。

委託料の増は、主に福祉情報システム更新の皆減などにより障がい者福祉費に係る委託料が1億5,911万4千円の減となったものの、住民税非課税世帯等給付金事業運営、生活困窮者自立支援金事業運営の皆増などにより社会福祉総務費に係る委託料が1億

6,773万6千円の増、児童福祉施設費に係る委託料が9,698万7千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、住民税非課税世帯等給付金事業12億7,275万1千円、子育て世帯への臨時特別給付事業3億38万8千円、子育て世帯への臨時特別給付事業（市独自）3,409万円、新生児のいる世帯への臨時支援事業400万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、扶助費18億49万6千円、繰出金8億9,216万8千円、負担金補助及び交付金6億3,884万7千円、委託料1億2,129万7千円である。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3年度	18,830,732	16,533,291	87.8	0	2,297,441
2年度	13,411,282	10,479,969	78.1	2,290,979	640,334
増減	金額	5,419,450	9.7	△ 2,290,979	1,657,107
	率	40.4		皆減	258.8

支出済額は、前年度に比べ60億5,332万2千円(57.8%)の増となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が7億746万円で1億7,404万7千円の減となったものの、委託料が87億9,107万円で40億2,054万4千円の増、工事請負費が13億9,837万4千円で6億2,927万6千円の増、公有財産購入費が5億4,005万5千円で5億3,296万5千円の増、扶助費が8億8,484万2千円で3億7,906万8千円の増、役員費が5億670万4千円で2億6,040万5千円の増、職員手当等が9億2,101万3千円で1億1,650万円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に医療対策費における新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関補助金が9,140万円の増となったものの、医療対策費において、救命救急センター運営補助金が1億3,248万3千円の減、帰国者・接触者外来支援金が1,800万円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応薬局薬剤師支援金が1,692万円の皆減、医療センター事業清算補助金が1,164万2千円の皆減、上水道費における水道基本料金減額負担金が8,763万9千円の減となったことによるものである。

委託料の増は、主に予防費における予防接種が1億2,504万3千円の減、医療対策費における応急診療所指定管理料が4,851万9千円の減、保健衛生総務費における健康管理システム更新が2,573万5千円の皆減となったものの、予防費において、ワクチン接種体制確保が27億5,513万5千円の増、ワクチン接種が13億9,629万6千円の皆増、自宅療養者支援が2,345万3千円の増となったことによるものである。

工事請負費の増は、主にごみ処理施設更新事業が5億2,687万8千円の増、前島熱利用センター管理運営事業が7,168万円の皆増、保健センター改修事業が3,188万9千円の皆増となったことによるものである。

公有財産購入費の増は、主に駐車場特別会計が所管していた旧弁天駐車場敷地を一般会計へ所管換えしたことにより、応急診療所移転整備事業が5億4,005万5千円の皆増となったことによるものである。

扶助費の増は、主に予防費における予防接種扶助費が1,040万6千円の減となったものの、予防費における感染症医療扶助費が3億7,115万6千円の増、母子保健費における特定不妊・不育症治療費扶助費が1,556万8千円の増となったことによるものである。

役務費の増は、主に予防費において新型コロナウイルス感染症の拡大で保健所が実施する行政検査の検査数が増加したことにより、感染症予防事業に係る手数料が1億5,354万8千円の増、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る通信運搬費が6,544万5千円の増、手数料が3,292万9千円の皆増となったことによるものである。

職員手当等の増は、主に給与制度改革に伴う時間外勤務手当の支給対象者の増加に加え、新型コロナウイルス感染症への対応による業務量の増加により時間外勤務手当が1億1,285万9千円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、委託料14億293万5千円、役務費5億1,172万円、扶助費1億8,098万3千円、需用費7,229万3千円である。

## 第5款 労働費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	48,707	43,916	90.2	0	4,791	
2年度	51,873	47,166	90.9	0	4,707	
増減	金額	△ 3,166	△ 3,249	△ 0.7	—	83
	率	△ 6.1	△ 6.9		—	1.8

支出済額は、前年度に比べ324万9千円(6.9%)の減となっている。

これは主に、給料が1,047万7千円で27万円の増となったものの、貸付金が572万4千円で238万8千円の減、職員手当等が899万円で29万7千円の減、委託料が65万1千円で23万6千円の減となったことによるものである。

貸付金の減は、勤労者住宅資金融資預託金の減によるものである。

委託料の減は、労働福祉費における就職困難者就労支援事業に係る会場設営が23万6千円の減となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金304万5千円、役務費84万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3年度	1,043,322	995,627	95.4	0	47,695
2年度	846,140	800,327	94.6	0	45,813
増減	金額	197,182	0.8	—	1,882
	率	23.3		—	4.1

支出済額は、前年度に比べ1億9,530万円(24.4%)の増となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が2億4,506万2千円で3,133万3千円の減、委託料が8,207万8千円で526万2千円の減となったものの、工事請負費が3億4,870万6千円で2億3,158万6千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に農地費において、神安土地改良区負担金が512万5千円の増となったものの、地域用水環境整備事業負担金が1,377万7千円の減、東部土地改良区負担金が1,204万9千円の減、林業振興費における森林災害復旧事業補助金が999万8千円の減となったことによるものである。

委託料の減は、主に農地費の排水機場機能保全事業において、大冠排水機場除塵機更新実施設計業務委託が500万5千円の皆増となったものの、大冠排水機場除塵機機能保全計画策定業務委託が1,023万円の皆減となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に林道維持管理事業が4,747万4千円の減となったものの、林道施設災害復旧事業が1億4,119万4千円の皆増、事業予定地管理事業が9,895万1千円の皆増、排水機場機能保全事業が4,735万円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金3,599万8千円、需用費353万7千円、工事請負費333万7千円である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3年度	3,712,318	2,990,572	80.6	235,609	486,137
2年度	6,108,720	3,264,539	53.4	1,836,998	1,007,183
増減	金額	△ 2,396,402	27.2	△ 1,601,389	△ 521,046
	率	△ 39.2		△ 8.4	△ 87.2

支出済額は、前年度に比べ2億7,396万7千円(8.4%)の減となっている。

これは主に、職員手当等が7,902万6千円で1,550万9千円の増、給料が8,423万9

千円で1,460万3千円の増、委託料が1億6,794万4千円で1,365万8千円の増、役務費が6,673万3千円で938万1千円の増となったものの、負担金補助及び交付金が22億3,205万7千円で3億2,962万6千円の減となったことによるものである。

職員手当等の増は、主に管理職手当が379万2千円の減となったものの、時間外勤務手当が617万4千円の増、期末手当が598万4千円の増、勤勉手当が364万3千円の増となったことによるものである。

委託料の増は、主に商工業振興費において、産業・観光振興ビジョン策定が1,650万円の皆減となったものの、プレミアム付商品券事業運営が1,668万3千円の増となり、観光費におけるプロモーション業務が1,226万5千円の皆増となったことによるものである。

役務費の増は、主に商工業振興費におけるプレミアム付商品券事業に係る通信運搬費が951万3千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に商工業振興費において、事業者応援緊急給付金が6億3,080万円の皆増、企業立地促進補助金が1億1,890万円の増となったものの、中小企業支援給付金が3億6,830万円の皆減、事業者応援給付金が3億1,190万円の皆減、休業要請支援負担金が2億8,775万円の皆減、観光費における会議施設等設置奨励金が1億円の皆減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、プレミアム付商品券事業2億3,560万9千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金4億4,658万2千円、委託料2,664万3千円、役務費623万4千円である。

## 第8款 土木費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	9,295,898	8,647,928	93.0	386,720	261,250	
2年度	13,101,938	11,440,836	87.3	973,496	687,606	
増減	金額	△ 3,806,040	△ 2,792,908	5.7	△ 586,776	△ 426,356
	率	△ 29.0	△ 24.4		△ 60.3	△ 62.0

支出済額は、前年度に比べ27億9,290万8千円(24.4%)の減となっている。

これは主に、補償補填及び賠償金が1億3,590万1千円で13億7,101万8千円の減、負担金補助及び交付金が4億8,025万3千円で8億8,138万円の減、繰出金が27億3,000万円で3億5,000万円の減、工事請負費が11億9,408万8千円で9,942万4千円の減、公有財産購入費が6億314万9千円で6,316万3千円の減となったことによるものである。

る。

補償補填及び賠償金の減は、主に土木総務費における大阪府道業務受託事業が 1,102 万 5 千円の皆増となったものの、街路事業費において、高槻駅緑町線改良事業が 13 億 4,964 万円の皆減、高槻駅前線改良事業が 3,519 万 4 千円の減となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に公園費における城跡公園再整備事業に係る支障施設移設負担金が 1,027 万円の皆増となったものの、公園費における安満遺跡公園整備負担金が 6 億 7,838 万 3 千円の減、都市計画総務費における都市再生区画整理事業補助金が 1 億 5,299 万 4 千円の減、街路事業費において、高槻駅緑町線改良事業に係る支障施設移設負担金が 3,104 万 5 千円の皆減、富田芝生線改良事業に係る支障施設移設負担金が 2,228 万 2 千円の皆減となったことによるものである。

繰出金の減は、下水道等事業会計繰出金が減となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に公園費における芥川緑地プール跡地整備事業が 2 億 2,132 万円の皆増、道路新設改良費における道路施設長寿命化事業が 7,431 万 3 千円の増、公園費における城跡公園再整備事業が 5,137 万 5 千円の皆増、街路事業費における高槻駅前線改良事業が 3,506 万円の増となったものの、街路事業費において、高槻駅緑町線改良事業が 2 億 3,420 万 9 千円の減、富田芝生線改良事業が 2 億 1,912 万 7 千円の皆減、公園費における公園整備事業が 1,267 万 4 千円の減、道路維持費における道路維持補修事業が 1,042 万 7 千円の減となったことによるものである。

公有財産購入費の減は、主に住宅建設費における富寿栄住宅建替事業が 1 億 4,234 万円の皆増、街路事業費における高槻駅緑町線改良事業が 1 億 4,187 万 9 千円の増、土木総務費における大阪府道業務受託事業が 3,011 万 8 千円の皆増、道路新設改良費における萩之庄梶原線改良事業が 2,484 万 3 千円の皆増となったものの、街路事業費における高槻駅前線改良事業が 4 億 348 万 9 千円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越として、城跡公園再整備事業 1 億 5,000 万円、繰越明許費として、芥川緑地プール跡地整備事業 1 億 3,000 万円、高槻駅前線改良事業 5,646 万 5 千円、沿道まちづくり事業 1,950 万円、大阪府道業務受託事業 1,763 万 6 千円、市立自転車駐車場管理事業 1,232 万円、大手八幡線改良事業 79 万 9 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、工事請負費 1 億 157 万 3 千円、委託料 6,463 万 8 千円、需用費 2,778 万 7 千円、負担金補助及び交付金 2,303 万 8 千円、役務費 1,179 万 1 千円である。

## 第9款 消防費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3年度	3,556,737	3,519,240	98.9	0	37,497
2年度	3,528,694	3,473,201	98.4	0	55,493
増減	金額	28,043	0.5	—	△ 17,996
	率	0.8		—	△ 32.4

支出済額は、前年度に比べ4,603万9千円(1.3%)の増となっている。

これは主に、工事請負費が1億2,395万7千円の皆減となったものの、備品購入費が2億1,381万7千円で9,353万2千円の増、需用費が1億9,285万6千円で4,037万9千円の増、職員手当等が11億6,910万5千円で2,777万4千円の増となったことによるものである。

工事請負費の皆減は、主に大冠分署ほか2出張所非常用発電設備改修工事1億2,108万円が皆減となったことによるものである。

備品購入費の増は、主に消防施設費において、自動車購入費が8,052万円の増、機械器具費が1,757万9千円の増となったことによるものである。

需用費の増は、主に消防施設費において、消防緊急情報システム整備事業に係る修繕料が693万円の減となったものの、消防機械整備事業に係る修繕料が1,839万2千円の増、消耗品費が825万6千円の増、水防費における水防事業に係る印刷製本費が1,698万6千円の皆増となったことによるものである。

職員手当等の増は、主に管理職手当が4,966万円の減となったものの、休日勤務手当が3,295万円の増、新型コロナウイルス感染症に係る業務に従事した場合などに支給する防疫等作業手当の増加により特殊勤務手当が3,150万7千円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、報償費1,109万7千円、需用費719万2千円、負担金補助及び交付金531万6千円である。

## 第10款 教育費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3年度	13,337,360	9,790,409	73.4	2,599,755	947,196
2年度	17,010,626	12,874,845	75.7	2,171,871	1,963,910
増減	金額	△ 3,673,266	△ 2.3	427,884	△ 1,016,715
	率	△ 21.6		19.7	△ 51.8

支出済額は、前年度に比べ 30 億 8,443 万 5 千円 (24.0%) の減となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が 5 億 6 千円で 4 億 5,032 万 4 千円の増、職員手当等が 11 億 393 万 7 千円で 8,425 万 5 千円の増となったものの、工事請負費が 21 億 5,968 万 6 千円で 20 億 264 万 3 千円の減、備品購入費が 2 億 3,360 万 8 千円で 13 億 7,683 万 8 千円の減、需用費が 12 億 7,965 万 2 千円で 6,301 万円の減、報酬が 6 億 2,214 万円で 5,099 万 1 千円の減、委託料が 11 億 564 万 4 千円で 4,307 万 7 千円の減となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に小学校費の保健給食費における給食費補助金が 2 億 8,991 万 5 千円の皆増、中学校費の保健給食費における給食費補助金が 1 億 6,866 万 6 千円の皆増となったことによるものである。

職員手当等の増は、管理職手当が 4,172 万円の減となったものの、時間外勤務手当が 6,603 万 4 千円の増、期末手当が 6,546 万 3 千円の増となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に小学校校舎改修事業が 5 億 7,815 万 1 千円の増となったものの、安満遺跡整備事業が 14 億 948 万 5 千円の皆減、G I G A スクール構築事業が 5 億 2,690 万円の皆減、小学校営繕維持事業が 3 億 8,108 万 1 千円の減、中学校営繕維持事業が 2 億 7,930 万 3 千円の減となったことによるものである。

備品購入費の減は、主に教育センター費において、G I G A スクール構築事業に係る校用器具費が 12 億 5,497 万 4 千円の減、教育ネットワーク管理事業に係る校用器具費が 6,112 万 5 千円の減、小学校費の学校管理費において、小学校再開支援事業に係る校用器具費が 2,219 万 6 千円の皆減、小学校図書館充実事業に係る校用器具費が 1,496 万 3 千円の皆減、中学校費の学校管理費における中学校再開支援事業に係る校用器具費が 1,272 万円の皆減、研修指導費における研修指導事業に係る校用器具費が 1,078 万円の皆減となったことによるものである。

需用費の減は、主に中学校費の学校管理費における教育指導課中学校運営管理事業に係る消耗品費が 5,736 万 3 千円の増となり、小学校費の学校管理費において、小学校教育活動継続支援事業に係る消耗品費が 3,945 万 5 千円の皆増、教育総務課小学校運営管理事業に係る光熱水費が 3,236 万 1 千円の増となったものの、教育指導課小学校運営管理事業に係る消耗品費が 1 億 1,129 万 4 千円の減、小学校再開支援事業に係る消耗品費 6,212 万 9 千円、修繕料 2,963 万 6 千円が皆減となったことによるものである。

報酬の減は、主に小学校費の学校管理費において、学校教育補助教員が 1,968 万 4 千円の皆減、学校図書館支援員が 1,096 万 2 千円の減、事務局費における会計年度任用職員 (時間額制) が 879 万 3 千円の減、幼稚園管理費における幼稚園教諭業務従事職員が 506 万 6 千円の減となったことによるものである。

委託料の減は、主に中学校費の学校管理費に係る委託料が 2,454 万 5 千円の増、小学

校費の学校管理費に係る委託料が2,448万3千円の増となったものの、教育ネットワーク管理事業に係る機械設備保守の減などにより教育センター費に係る委託料が9,473万9千円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、小学校校舎改修事業14億192万5千円、中学校校舎改修事業3億6,040万円、小学校トイレ整備事業3億2,920万円、小学校エレベーター設置事業2億2,483万円、中学校トイレ整備事業1億9,970万円、小学校感染症対策等支援事業5,715万円、中学校感染症対策等支援事業2,655万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、工事請負費4億4,838万8千円、需用費1億4,403万円、委託料7,513万4千円、負担金補助及び交付金5,654万7千円、扶助費4,521万1千円、報酬4,071万5千円である。

### 第11款 公債費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	8,077,044	8,071,157	99.9	0	5,887	
2年度	8,204,296	8,198,555	99.9	0	5,741	
増減	金額	△127,252	△127,399	0.0	—	147
	率	△1.6	△1.6		—	2.6

支出済額は、前年度に比べ1億2,739万9千円(1.6%)の減となっている。

元金の償還は、79億8,121万円で前年度に比べ1億1,039万9千円(1.4%)の減となっており、その全てが長期債元金である。利子の償還は、8,994万6千円(長期債利子8,989万9千円、一時借入金利子4万7千円)で前年度に比べ1,700万円(15.9%)の減となっている。

### 第12款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
3年度	6,398,104	6,397,977	100.0	0	127	
2年度	3,860,645	3,860,624	100.0	0	21	
増減	金額	2,537,459	2,537,353	0.0	—	106
	率	65.7	65.7		—	504.8

支出済額は、前年度に比べ25億3,735万3千円(65.7%)の増となっている。

これは、積立金が59億8,828万円で24億5,096万円の増、負担金補助及び交付金が3億1,451万8千円で4,878万5千円の増、繰出金が9,517万9千円で3,760万8千円の増となったことによるものである。

積立金の増は、主に公共施設整備基金への積立金が6,046万2千円の減となったものの、財政調整基金への積立金が25億1,142万3千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、自動車運送事業費における生活交通路線維持補助金が4,878万5千円の増となったことによるものである。

繰出金の増は、自動車運送事業費における自動車運送事業繰出金が3,760万8千円の増となったことによるものである。

不用額は、繰出金12万7千円である。

### 第13款 予備費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3年度	61,244	0	0.0	0	61,244
2年度	95,120	0	0.0	0	95,120
増減	金額	△ 33,876	—	—	△ 33,876
	率	△ 35.6	—	—	△ 35.6

他費目への充当額は1億4,226万円で、前年度に比べ5,259万1千円(58.7%)の増となっている。

節別に見た主な充当先は、負担金補助及び交付金5,535万5千円、需用費4,081万3千円、職員手当等3,665万5千円、旅費499万4千円、報償費341万7千円である。

負担金補助及び交付金は、主に個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任等に係る負担金である。

需用費は、主に新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る消耗品費である。

職員手当等は、退職手当の予算不足分である。

旅費は、災害対応の職員派遣に係る交通費等の費用である。

報償費は、訴訟事件の弁護士委任契約に係る着手金である。

(5) 公園墓地特別会計

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
3年度	386,389	380,782	377,185	3,597	
2年度	192,567	172,236	172,236	0	
増減	金額	193,822	208,545	204,948	3,597
	率	100.7	121.1	119.0	皆増

歳入決算額は、前年度に比べ2億854万5千円(121.1%)の増となっている。

これは主に、使用料及び手数料が7,745万1千円で8,549万4千円の減となったものの、繰入金が3億290万円の皆増となったことによるものである。

使用料及び手数料の減は、主に前年度にあった墓所63区画の再貸付による永代使用料が4,611万円の皆減、公園墓地維持管理手数料が1,015万1千円の皆減となったこと及び合葬式墓地使用料が2,920万5千円の減となったことによるものである。繰入金の増は、令和3年度末をもって公園墓地管理基金を廃止し、令和4年度から公共施設等総合管理基金に統合することに伴い、公園墓地管理基金の残高全額を繰り入れたことによるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ2億494万8千円(119.0%)の増となっている。これは、全額が公園墓地事業費の増によるものである。

公園墓地事業費の増は、主に繰出金が2億1,048万4千円の増となったことによるものである。

繰出金の増は、一般会計繰出金が2億1,048万4千円の増となったことによるものである。これは、永代使用料及び公園墓地維持管理手数料の皆減、合葬式墓地使用料の減などによる歳入額の減少があったものの、公園墓地管理基金の廃止に伴う繰入金の増により歳入超過額が前年度に比べ増加したことによるものである。

本年度中に墓所39区画が返還され、525万円の永代使用料及び公園墓地維持管理手数料が還付されている。

本特別会計は、令和3年度末をもって廃止され、一般会計に移行した。

(6) 駐車場特別会計

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
3年度	1,592,773	1,538,619	426,823	1,111,796	
2年度	993,040	981,748	222,248	759,501	
増減	金額	599,733	556,871	204,576	352,295
	率	60.4	56.7	92.0	46.4

歳入決算額は、前年度に比べ5億5,687万1千円(56.7%)の増となっている。

これは主に、使用料及び手数料が2億3,208万5千円で1,200万7千円の減となったものの、財産収入が5億4,005万5千円の皆増、繰越金が7億5,950万1千円で2,337万円の増となったことによるものである。

財産収入の増は、旧弁天駐車場敷地の一般会計への所管換えにより不動産売払収入が5億4,005万5千円の皆増となったことによるものである。

各駐車場の使用料及び定期利用者を含めた普通自動車の利用台数の増減は、次のとおりである。なお、弁天駐車場は、令和2年度末をもって廃止されている。

	使用料(千円)	前年度比(千円、%)
	普通自動車利用台数(台)	前年度比(台、%)
弁天駐車場	0	△23,647 (皆減)
	0	△38,507 (皆減)
桃園町駐車場	33,054	△3,578 (△9.8)
	209,018	△12,879 (△5.8)
高槻駅南立体駐車場	32,288	7,745 (31.6)
	52,823	9,095 (20.8)
高槻駅北地下駐車場	166,743	7,472 (4.7)
	449,306	△3,857 (△0.9)

(注) 弁天駐車場使用料には、自動二輪車、原動機付自転車及び自転車の使用料を含む。

使用料収入は、弁天駐車場では2,364万7千円の皆減、桃園町駐車場では357万8千円(9.8%)の減、高槻駅南立体駐車場では774万5千円(31.6%)の増、高槻駅北地下駐車場では747万2千円(4.7%)の増となっている。

桃園町駐車場の使用料の減は、郵送や電子申込による行政手続の普及などによるもの

である。高槻駅南立体駐車場の使用料の増は、弁天駐車場の廃止に伴う利用者の流入、近隣店舗利用者の増加などによるものである。高槻駅北地下駐車場の使用料の増は、商業施設と一体となっている駐車場であることから、主に店舗滞在時間が長くなったことなどに伴う1台当たりの駐車時間の増加によるものである。

収入未済額は、978万2千円で前年度と同額であり、その全額が雑入である。これは、指定管理者の指定取消しにより発生した損害について請求したものである。

歳出決算額は、前年度に比べ2億457万6千円(92.0%)の増となっている。

これは、駐車場費が3億6,156万円で前年度に比べ1億5,701万7千円の増、公債費が6,526万4千円で前年度に比べ4,755万9千円の増となったことによるものである。

駐車場費の増は、主に需用費が2,347万5千円の減、委託料が1,622万8千円の減となったものの、工事請負費が2億734万3千円の皆増となったことによるものである。

需用費の減は、主に前年度に高槻駅南立体駐車場における消火設備及び桃園町駐車場における昇降機の修繕があったことなどにより、修繕料が2,283万5千円の減となったことによるものである。

委託料の減は、主に弁天駐車場の廃止により指定管理者に管理を行わせる駐車場の数が減ったことに伴う指定管理料の減少によるものである。

工事請負費の皆増は、弁天駐車場の解体工事によるものである。

市債は、本特別会計の廃止に当たって、本年度に長期債元金1,672万円及び繰上償還元金4,619万6千円を償還したことにより、全額償還が完了した。

消費税及び地方消費税については、538万1千円(令和2年度中間申告分294万4千円、令和3年度中間申告分243万8千円)を納付している。なお、令和2年度確定申告により396万7千円の還付を受けている。

本特別会計は、令和3年度末をもって廃止され、一般会計に移行した。

## (7) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
3年度	38,122,614	37,245,136	36,701,376	543,760	
2年度	36,659,753	35,986,459	35,177,778	808,682	
増減	金額	1,462,861	1,258,677	1,523,599	△ 264,922
	率	4.0	3.5	4.3	△ 32.8

歳入決算額は、前年度に比べ12億5,867万7千円(3.5%)の増となっている。

これは主に、国民健康保険料が70億1,486万8千円で1億4,859万8千円の減、国庫

支出金が1億2,277万7千円で1億3,114万4千円の減となったものの、府支出金が267億10万1千円で10億9,015万4千円の増、繰越金が8億868万2千円で3億5,530万6千円の増、繰入金が25億2,187万8千円で8,334万6千円の増となったことによるものである。

国民健康保険料の減は、主に被保険者数の減少等による現年度分の調定額の減及び保険料の収納対策の取組による滞納繰越分の調定額の減に伴うものである。国庫支出金の減は、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免の一部などに対して交付される災害臨時特例補助金が8,608万円の減、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が4,506万4千円の減となったことによるものである。府支出金の増は、主に特別交付金（特別調整交付金分）が1億1,705万8千円の減となったものの、保険給付費等交付金のうち保険給付に要した費用が交付される普通交付金が10億7,595万1千円の増、特別交付金（府繰入金）が1億5,187万8千円の増となったことによるものである。繰入金の増は、一般繰入金が1,197万8千円の減となったものの、保険基盤安定制度繰入金が9,532万5千円の増となったことによるものである。

予算で定められた一時借入金の借入限度額は5億円であり、本年度中は借入れされていない。

収入未済額は、6億9,407万1千円で前年度に比べ1億1,387万2千円（14.1%）の減となっている。その内訳は、国民健康保険料が6億7,798万3千円、諸収入が1,608万8千円である。

不納欠損額は、1億1,968万3千円で前年度に比べ162万4千円（1.3%）の減となっている。その内訳は、国民健康保険料が1億1,870万7千円、諸収入が97万6千円である。

国民健康保険料の収入状況は次のとおりであり、収入率は89.8%で前年度より1.1ポイント上昇した。

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
3年度	医療給付費分	現年度分	4,878,643	4,677,740	0	200,904	95.9
		滞納繰越分	514,841	186,971	81,291	246,579	36.3
	後期高齢者 支援金分	現年度分	1,630,268	1,560,050	0	70,217	95.7
		滞納繰越分	180,450	66,095	28,325	86,030	36.6
	介護納付金分	現年度分	521,105	490,830	0	30,275	94.2
		滞納繰越分	86,251	33,180	9,092	43,978	38.5
計 (A)		7,811,558	7,014,868	118,707	677,983	89.8	
2年度	医療給付費分	現年度分	4,890,838	4,685,539	0	205,299	95.8
		滞納繰越分	653,970	257,870	82,938	313,162	39.4
	後期高齢者 支援金分	現年度分	1,637,313	1,564,817	0	72,496	95.6
		滞納繰越分	233,311	93,402	28,863	111,047	40.0
	介護納付金分	現年度分	546,906	514,086	0	32,820	94.0
		滞納繰越分	116,450	47,752	8,931	59,768	41.0
計 (B)		8,078,788	7,163,465	120,731	794,592	88.7	
増減	金額 (A)-(B)		△ 267,230	△ 148,598	△ 2,024	△ 116,609	1.1
	率(A)-(B)/(B)		△ 3.3	△ 2.1	△ 1.7	△ 14.7	

歳出決算額は、前年度に比べ15億2,359万9千円(4.3%)の増となっている。

これは主に、総務費が4億159万8千円で5,974万6千円の減となったものの、保険給付費が259億4,579万7千円で12億5,141万7千円の増、国民健康保険事業費納付金が99億8,333万円で3億1,275万7千円の増となったことによるものである。

総務費の減は、主に国民健康保険システム改修に係る委託料が7,054万9千円の減となったことによるものである。保険給付費の増は、主に前年度に新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた医療機関への受診件数が回復したことによるものである。国民健康保険事業費納付金の増は、主に一般被保険者医療給付費負担金が3億7,313万7千円の増となったことによるものである。

本年度末の加入状況を見ると、世帯数は4万4,053世帯で前年度に比べ1,170世帯(2.6%)減少し、被保険者数は6万6,368人で前年度に比べ2,511人(3.6%)減少している。制度ごとに見た内訳は、一般被保険者が6万6,368人で前年度に比べ2,511人(3.6%)の減少、退職被保険者等は0人(増減なし)となった。世帯数及び被保険者数の減少は、主に75歳を迎えた被保険者が後期高齢者医療制度へ移行したことによるものである。

(8) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
3年度	32,081,141	31,592,956	30,650,933	942,023	
2年度	31,546,217	30,842,835	29,186,934	1,655,901	
増減	金額	534,924	750,121	1,463,999	△ 713,878
	率	1.7	2.4	5.0	△ 43.1

歳入決算額は、前年度に比べ7億5,012万1千円(2.4%)の増となっている。

これは主に、繰入金が48億4,203万8千円で6億8,417万1千円の減、国庫支出金が69億3,820万7千円で4億595万8千円の減となったものの、繰越金が16億5,590万1千円で7億2,878万2千円の増、介護保険料が63億2,764万4千円で5億7,102万円の増、支払基金交付金が76億8,286万7千円で3億5,435万8千円の増、府支出金が41億4,378万3千円で1億8,966万6千円の増となったことによるものである。

繰入金の減は、一般会計繰入金が2億3,371万5千円の増となったものの、介護保険給付費等準備基金繰入金が9億1,788万6千円の減となったことによるものである。国庫支出金の減は、主に介護給付費国庫負担金が2億9,437万1千円の減、調整交付金が9,125万9千円の減、介護保険事業費国庫補助金が2,799万2千円の減となったことによるものである。介護保険料の増は、主に保険料の増額改定によるものである。支払基金交付金の増は、過年度分支払基金交付金が1,507万4千円の皆減となったものの、現年度分支払基金交付金が3億2,593万円の増、地域支援事業支援交付金が4,350万2千円の増となったことによるものである。府支出金の増は、介護給付費府負担金が1億7,901万2千円の増、地域支援事業費府交付金が1,065万4千円の増となったことによるものである。

収入未済額は、5,966万4千円で前年度に比べ1億2,697万7千円(68.0%)の減となっており、その内訳は介護保険料が5,584万7千円、諸収入が381万7千円となっている。諸収入の収入未済額は、介護保険サービス提供事業者(2事業者)からの介護給付費返還金等(総額381万7千円)に係るものである。

不納欠損額は、1億3,131万9千円で前年度に比べ1億734万6千円(447.8%)の増となっている。その内訳は、諸収入が1億1,105万2千円、介護保険料が2,026万7千円である。諸収入の不納欠損額は、介護保険サービス提供事業者(2事業者)からの介護給付費返還金等(総額1億1,105万2千円)に係るものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。なお、現年度分特別徴収保険料の収入率が100.0%を超えているのは、還付未済額を含んでいるためである。

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
3年度	現年度分特別徴収保険料	5,808,088	5,816,711	0	△ 8,623	100.1
	現年度分普通徴収保険料	519,195	488,565	0	30,630	94.1
	滞 納 繰 越 分	76,474	22,368	20,267	33,839	29.2
	計 (A)	6,403,758	6,327,644	20,267	55,847	98.8
2年度	現年度分特別徴収保険料	4,856,624	4,862,188	0	△ 5,564	100.1
	現年度分普通徴収保険料	895,109	862,623	0	32,486	96.4
	滞 納 繰 越 分	98,152	31,813	22,799	43,540	32.4
	計 (B)	5,849,885	5,756,624	22,799	70,462	98.4
増減	金額 (A)-(B)	553,872	571,020	△ 2,532	△ 14,615	0.4
	率 (A)-(B)/(B)	9.5	9.9	△ 11.1	△ 20.7	

介護保険料の収入率は、98.8%で前年度から0.4ポイント上昇した。現年度分普通徴収保険料は2.3ポイント、滞納繰越分は3.2ポイントそれぞれ低下した。

歳出決算額は、前年度に比べ14億6,399万9千円(5.0%)の増となっている。

これは主に、基金積立金が7億9,796万4千円で3億7,876万9千円の減となったものの、保険給付費が264億6,845万9千円で12億7,767万8千円の増、諸支出金が10億7,567万3千円で5億5,434万4千円の増となったことによるものである。

基金積立金の減は、介護保険給付費等準備基金への積立金が減となったことによるものである。保険給付費の増は、主に特定入所者介護サービス費が1億1,072万4千円の減となったものの、介護サービス等諸費が13億2,162万3千円の増、介護予防サービス等諸費が4,425万7千円の増、高額介護サービス等諸費が2,092万3千円の増となったことによるものである。諸支出金の増は、主に前年度の介護給付費国庫負担金等の償還金が増加したことによるものである。

要介護等認定申請者数は、延べ1万2,190人で前年度に比べ654人(5.7%)の増となっている。なお、本年度も昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いにより更新対象者の有効期間が延長された。

要介護等認定者数は本年度末現在1万9,670人で前年度に比べ820人(4.4%)増加し、サービス利用者は本年度末現在1万6,146人で前年度に比べ716人(4.6%)増加している。また、65歳以上の高齢者人口に対する要介護等認定者の比率は18.8%で、前年度より0.8ポイント上昇した。

(9) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
3年度	6,803,140	6,709,485	6,498,536	210,948	
2年度	6,659,292	6,682,766	6,493,274	189,492	
増減	金額	143,848	26,719	5,262	21,456
	率	2.2	0.4	0.1	11.3

歳入決算額は、前年度に比べ2,671万9千円(0.4%)の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療保険料が54億3,207万4千円で2,183万8千円の増となったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の増は、被保険者数の増加によるものである。

収入未済額は、2,775万4千円で前年度に比べ621万4千円(18.3%)の減となっており、その全額が後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額は、548万3千円で前年度に比べ276万4千円(33.5%)の減となっており、その全額が後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。なお、現年度分特別徴収保険料の収入率が100.0%を超えているのは、還付未済額を含んでいるためである。

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3年度	現年度分特別徴収保険料	3,267,967	3,274,363	0	△6,396	100.2
	現年度分普通徴収保険料	2,156,527	2,137,746	0	18,781	99.1
	滞納繰越分	40,817	19,964	5,483	15,370	48.9
	計(A)	5,465,311	5,432,074	5,483	27,754	99.4
2年度	現年度分特別徴収保険料	3,262,409	3,268,372	0	△5,963	100.2
	現年度分普通徴収保険料	2,142,000	2,122,728	0	19,271	99.1
	滞納繰越分	48,042	19,135	8,247	20,660	39.8
	計(B)	5,452,450	5,410,235	8,247	33,968	99.2
増減	金額(A)-(B)	12,861	21,838	△2,764	△6,214	0.2
	率(A)-(B)/(B)	0.2	0.4	△33.5	△18.3	

歳出決算額は、前年度に比べ526万2千円(0.1%)の増となっている。

これは主に、総務費が1億1,103万4千円で3,300万4千円の減となったものの、後期高齢者医療広域連合納付金が63億8,335万5千円で3,850万6千円の増となったこと

によるものである。

総務費の減は、主に保険給付システム改修に係る委託料が2,236万7千円の皆減となったことによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険料負担金が54億674万8千円で1,208万6千円の増、保険基盤安定負担金が9億7,660万7千円で2,642万円の増となっている。

被保険者数は、5万4,827人で前年度に比べ693人（1.3%）の増となっている。

#### (10) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
3年度	93,983	128,061	23,343	104,718	
2年度	86,619	93,452	38,806	54,646	
増減	金額	7,364	34,610	△15,463	50,072
	率	8.5	37.0	△39.8	91.6

歳入決算額は、前年度に比べ3,461万円（37.0%）の増となっている。

これは、繰入金が127万7千円で439万8千円の減となったものの、繰越金が5,464万6千円で2,599万2千円の増、諸収入が7,213万9千円で1,301万5千円の増となったことによるものである。

諸収入の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入であり、その内訳は、母子福祉資金貸付金元利収入が6,871万1千円、寡婦福祉資金貸付金元利収入が288万8千円、父子福祉資金貸付金元利収入が18万円である。

収入未済額は、4,109万7千円で前年度に比べ242万7千円（5.6%）の減となっている。収入未済額の内訳は、母子福祉資金貸付金元利収入が3,751万3千円、寡婦福祉資金貸付金元利収入が304万3千円、違約金及び延納利息が54万1千円である。

歳出決算額は、前年度に比べ1,546万3千円（39.8%）の減となっている。これは、全額が母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の減によるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の減は、母子父子寡婦福祉資金貸付事務費が413万3千円の減、母子父子寡婦福祉資金貸付金が1,133万円の減となったことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事務費の減は、主に前年度にあったクラウド環境構築、母子父子寡婦福祉資金貸付システム改修に係る委託料の減及び備品購入費の皆減によるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の減は、寡婦福祉資金貸付金が200万3千円で104万1千円の増となったものの、母子福祉資金貸付金が1,962万7千円で1,237万1千円の減となったことによるものである。

本年度の貸付件数は、32件で前年度に比べ18件の減となっている。その内訳は、母子福祉資金が30件で18件の減、寡婦福祉資金が2件で増減はなく、父子福祉資金の貸付けはなかった。

貸付金の償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	償還額	償還率	
3年度	母子福祉 資金	現年度分	66,559	61,857	92.9
		滞納繰越分	39,665	6,854	17.3
	父子福祉 資金	現年度分	180	180	100.0
		滞納繰越分	0	0	-
	寡婦福祉 資金	現年度分	2,763	2,711	98.1
		滞納繰越分	3,168	177	5.6
計(A)		112,335	71,779	63.9	
2年度	母子福祉 資金	現年度分	57,363	52,886	92.2
		滞納繰越分	38,679	2,807	7.3
	父子福祉 資金	現年度分	120	120	100.0
		滞納繰越分	0	0	-
	寡婦福祉 資金	現年度分	2,918	2,882	98.8
		滞納繰越分	3,459	328	9.5
計(B)		102,540	59,022	57.6	
増 減	金額 (A)-(B)		9,795	12,757	6.3
	率(A)-(B)/(B)		9.6	21.6	

償還率は、母子福祉資金は上昇、父子福祉資金は同率、寡婦福祉資金は低下している。貸付金全体の償還率は63.9%で前年度に比べ6.3ポイント上昇している。今後も引き続き貸付金の回収に向けて努力をされたい。

## (11) 財産区会計

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
3年度	4,886,186	4,886,260	164,857	4,721,403	
2年度	4,988,686	4,991,799	130,565	4,861,234	
増減	金額	△ 102,500	△ 105,539	34,292	△ 139,831
	率	△ 2.1	△ 2.1	26.3	△ 2.9

歳入決算額は、前年度に比べ1億553万9千円(2.1%)の減となっている。

歳入決算額の主なものは、富田町財産区収入が9億644万3千円、大字安満財産区収入が6億6,074万7千円、大字郡家財産区収入が5億7,375万3千円、大字氷室財産区収入が5億3,046万2千円である。節別に見ると、主なものは、繰越金が48億6,123万4千円、使用料収入が1,392万4千円、財産貸付収入が1,033万7千円である。

収入未済額は、508万5千円でその全額が雑入である。これは、大字唐崎財産区所有地の隣接土地所有者が平成10年度から権原を持たず自己所有地として当該地を使用してきた使用料相当損害金及び不法行為に基づく損害金である。

歳出決算額は、前年度に比べ3,429万2千円(26.3%)の増となっている。

歳出決算額の主なものは、大字安満財産区支出が4,866万7千円、大字氷室財産区支出が4,130万8千円、大字郡家財産区支出が1,296万円、大字宮田財産区支出が1,134万1千円である。節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金が1億5,760万6千円である。

## (12) 財産に関する調書

### ア 公有財産(総括)

#### (ア) 土地及び建物

土地については、決算年度末現在高は412万1,187.54㎡(山林を含む。)となり、前年度末現在高に比べ4万3,062.01㎡の増となった。これは主に、公共用財産の「公園」が151万477.11㎡で3万9,232.05㎡の増、公共用財産の「その他の施設」が88万7,851.23㎡で4,016.17㎡の増となったことによるものである。

公共用財産の「公園」の増は、安満遺跡公園3万7,926.64㎡について、独立行政法人都市再生機構法第21条の規定に基づき市に帰属したこと、特定公共物(里道・水路・堤・旧市道)1,305.41㎡について、公園として用途変更されたことによるものである。公共用財産の「その他の施設」の増は、主に特定公共物(里道・水路・堤・旧市道)4,050.44㎡について、史跡として用途変更されたことによるもの

である。

建物については、決算年度末現在高は80万2,007.77㎡（延面積）となり、前年度末現在高に比べ8,772.74㎡の減となった。これは主に、公共用財産の「その他の施設」が18万6,536.93㎡で6,752.83㎡の減、「普通財産」が3万1,103.76㎡で1,422.25㎡の減となったことによるものである。

公共用財産の「その他の施設」の減は、上牧自転車駐車場2,247.17㎡が自転車駐車場所有者から市に無償譲渡されたことにより増となったものの、阿武山・城東・山手の3箇所（老人デイサービスセンター1,947.70㎡）を用途廃止したこと、弁天駐車場7,052.30㎡を処分したことにより減となったものである。「普通財産」の減は、主に阿武山・城東・山手の3箇所（老人デイサービスセンター1,947.70㎡）を用途廃止したことにより増となったものの、旧衛生事業所2,144.94㎡を処分したこと、元植木団地871.89㎡を処分したことにより減となったものである。

公有財産の土地・建物の増減が生じたものにおいて抽出し現地確認を行った。おおむね適正に管理されていた。

#### （イ）山 林

山林の決算年度末現在高は、面積が8万7,021㎡、立木の推定蓄積量（所有分）が991㎥で、年度中の増減はなかった。

#### （ウ）無体財産権

無体財産権は全て著作権であり、決算年度末現在高は8件で年度中増減はなかった。

#### （エ）出資による権利

決算年度末における出資による権利は、次の表のとおりである。

なお、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金は、事業運営経費に必要な収入財源が不足することから、基本財産の取崩しが行われ、29万9千円の減となっている。

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
高槻市土地開発公社出資金	5,000
公益財団法人大阪府三島救急医療センター出捐金	22,013
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	600
高槻都市開発株式会社出資金	47,830
大阪府森林組合出資金	910
大阪湾広域臨海環境整備センター出捐金	400
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	133
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000
公益財団法人高槻市みどりとスポーツ振興事業団出捐金	44,800
公益財団法人高槻市文化振興事業団出捐金	509,504
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,950
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	390
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300
公益財団法人高槻市都市交流協会出捐金	200,000
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	5,660
社会福祉法人高槻市社会福祉事業団出捐金	303,000
森林さきもり基金出捐金	39,600
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	2,092
株式会社ジェイコムウエスト出資金	70,000
地方公共団体金融機構出資金	19,000

## イ 物 品

重要物品（取得価額が100万円以上の物品）については、決算年度末現在高は1,177点で、前年度末現在高1,163点に比べ14点の増となった。これは主に、レントゲン機器及び電子機器など純計で9点が減少したが、冷暖房・空調機器など純計で23点が増加したことによるものである。

## ウ 債 権

決算年度末における債権は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
市税(個人市民税特別徴収4月・5月分)	2,568,267	△ 58,610	2,509,657
母子父子寡婦福祉資金貸付金	655,734	△ 47,817	607,917
損害賠償請求事件の和解に係る和解金収入 (平成24年(ワ)第550号事件)	194	△ 97	97
災害援護資金	1,666	△ 1,666	0

## エ 基金

基金の決算年度末現在高は424億8,933万8千円で、前年度末現在高に比べ21億6,550万5千円の増となっている。

増の主なものは

公共施設整備基金	31億3,243万7千円の増
財政調整基金	15億5,582万8千円の増

減の主なものは

ごみ処理施設整備基金	18億 42万8千円の皆減
森林保全資金貸付基金	6億円の皆減
体育施設建設等積立基金	4億2,719万7千円の皆減
公園墓地管理基金	3億 289万9千円の皆減

となっている。

公共施設整備基金の増は、ごみ処理施設整備基金、体育施設建設等積立基金及び公園墓地管理基金が公共施設整備基金と統合されるに当たり、基金残高を積み替えたこと、森林保全資金貸付基金の廃止による精算分を積み立てたことによるものである。

ごみ処理施設整備基金、体育施設建設等積立基金及び公園墓地管理基金の皆減は、同基金が公共施設整備基金と統合されるに当たり廃止となったことによるものである。森林保全資金貸付基金の皆減は、同基金が廃止となったことによるものである。

なお、公共施設整備基金は、令和4年度から公共施設等総合管理基金に名称変更されている。

決算年度末における基金は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
災害救助基金	現金	285,191	2	285,193
体育施設建設等積立基金	現金	427,197	△ 427,197	0
公共施設整備基金	現金	9,693,597	3,132,437	12,826,034
福祉施設建設等基金	現金	1,174,354	△ 74,131	1,100,223
減債基金	現金	2,531,181	15	2,531,196
財政調整基金	現金	15,461,289	1,555,828	17,017,117
緑地緑化基金	現金	595,881	△ 7,994	587,887
都市交流基金	現金	247,735	2	247,737
環境基金	現金	236,688	25,484	262,172
公園墓地管理基金	現金	302,899	△ 302,899	0
介護保険給付費等準備基金	現金	2,431,448	452,008	2,883,456
富田町財産区基金	現金	60,000	0	60,000
大字原財産区基金	現金	10,000	0	10,000
大字氷室財産区基金	現金	30,000	0	30,000
奨学金貸付基金	現金	560,559	16,177	576,736
	債権	83,442	△ 17,453	65,989
土地取得基金	現金	2,761,768	414,068	3,175,836
	債権	1,030,176	△ 414,058	616,118
森林保全資金貸付基金	現金	600,000	△ 600,000	0
ごみ処理施設整備基金	現金	1,800,428	△ 1,800,428	0
関西将棋会館建設支援基金	現金	0	213,644	213,644
基金合計	現金	39,210,215	2,597,016	41,807,232
	債権	1,113,618	△ 431,511	682,107

[注] 表中の前年度末現在高及び決算年度末現在高については3月31日現在の状況であり、決算年度中増減高は4月1日から翌年3月31日までの純計を表したものである。そのため、出納整理期間を含む各会計決算書の繰入金及び積立金等の額と一致しない場合がある。

## 2 運用基金に関する調書

### (1) 奨学金貸付基金

年度中の貸付額は820万8千円、償還額は2,436万2千円であり、決算年度末現在、現金は5億7,673万6千円、債権は6,598万9千円である。本年度は63人（新規16人、継続47人）に貸付けが行われている。

### (2) 土地取得基金

年度中の貸付額は8,477万7千円で、償還額は4億9,883万5千円である。決算年度末現在、現金は31億7,583万6千円、債権は6億1,611万8千円である。

### (3) 森林保全資金貸付基金

公益財団法人高槻市みどりとスポーツ振興事業団の解散に当たり、森林の保護育成又はその利用促進に必要な土地の取得等に要する資金を同事業団に貸し付けるために設置された同基金は、令和3年度末で廃止された。

同基金に積み立てられていた現金6億円は、基金の廃止に伴い精算され、同額が公共施設整備基金に積み立てられた。

### 3 結び

本年度は、新型コロナウイルス感染症による市民生活や地域経済への影響が続く中、市においては、保健所を中心とした感染症対策、ワクチン接種を実施するなど、感染症の拡大防止に引き続き取り組まれた。さらに、国の地方創生臨時交付金を活用した市独自のプレミアム商品券事業などに前年度に続き取り組むとともに、一般財源を活用した新生児のいる世帯への臨時支援事業を新たに実施するなど、市民や事業者に寄り添う支援施策に取り組まれた。また、高槻城公園芸術文化劇場の令和5年3月のオープンに向けた整備など、令和3年度施政方針大綱における重点施策に取り組むとともに、市に移転を予定している関西将棋会館の建設支援を目的として、ふるさと納税型クラウドファンディングを活用した寄附金募集を行い、新たな財源を創出する取組を行うなど、財政面の充実を図る取組についても推進された。

普通会計についてみると、実質収支は25億7,463万7千円の黒字であった。単年度収支は19億5,459万9千円の黒字、実質単年度収支は48億1,042万7千円の黒字となった。実質収支が前年度と比較して19億5,459万9千円の増と大幅に増加した主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や子育て世帯への特別給付金事業に係る国庫支出金が歳入超過となり、約16億円が実質収支に上乗せされたことによるものである。経常収支比率は89.9%で前年度に比べ2.3ポイント改善した。

一般会計についてみると、歳入は前年度に比べ196億2,939万2千円の減となったが、これは地方交付税、地方消費税交付金、繰越金、寄附金、市税、市債の発行が増となったものの、国庫支出金、繰入金、財産収入が減となったことなどによる。基幹収入である市税は、個人市民税が3億7,626万7千円の減、法人市民税が2,622万4千円の減となったものの、固定資産税が6億4,174万6千円の増、市たばこ税が8,262万3千円の増、都市計画税が8,078万円の増となったことなどにより、市税全体では4億5,121万5千円の増となった。歳入に占める自主財源の割合は43.5%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇した。これは、依存財源のうち国庫支出金が前年度に比べ11.2ポイント低下したことなどによる。一方、歳出は前年度に比べ186億7,824万5千円の減となったが、これは委託料、工事請負費、積立金、扶助費、職員手当等、公有財産購入費が増となったものの、負担金補助及び交付金、備品購入費、補償補填及び賠償金が減となったことなどによる。

今後、生産年齢人口の減少及び高齢化の進展に伴う扶助費等の社会保障関連経費の増加、人口急増期に整備された公共施設の老朽化対策、さらには、近年、頻発・激甚化する自然災害に備えた防災・減災対策を推進することなどが求められることにより、厳しい財政状況が見込まれる。将来にわたって、財政の健全性の維持に努めるとともに、市民にとって真に必要なとされる質の高い行政サービスを提供し続けられたい。

# 決算審査参考資料

## 決算審査参考資料

		頁
別表 1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括純計表 -----	58
別表 2	一般会計・特別会計決算収支状況表 -----	60
別表 3	一般会計款別歳入一覧表 -----	62
別表 4	一般会計款別歳出一覧表 -----	64
別表 5	一般会計款別歳入前年度との比較表 -----	66
別表 6	一般会計款別歳出前年度との比較表 -----	68
別表 7	一般会計財源別年度比較表 -----	70
別表 8	市税収入状況表 -----	72
別表 9	3年間市税収入比較表 -----	74
別表10	一般会計款別節別歳出一覧表 -----	76
別表11	一般会計歳出使途別分類表 -----	80
別表12	特別会計款別歳入一覧表 -----	82
別表13	特別会計款別歳出一覧表 -----	86
別表14	特別会計節別歳出一覧表 -----	90
別表15	特別会計歳出使途別分類表 -----	92

## 別表 1

## 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

会 計		歳 入		
		決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 決 算 額
一 般 会 計		円	円	円
一 般 会 計		150,146,624,841	328,479,000	149,818,145,841
特 別 会 計	公 園 墓 地	380,781,517	0	380,781,517
	駐 車 場	1,538,619,064	0	1,538,619,064
	国 民 健 康 保 険	37,245,136,346	2,521,878,328	34,723,258,018
	介 護 保 険	31,592,956,038	4,496,081,512	27,096,874,526
	後 期 高 齢 者 医 療	6,709,484,756	1,087,640,818	5,621,843,938
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	128,061,235	1,276,620	126,784,615
	財 産 区	4,886,259,851	0	4,886,259,851
	計	82,481,298,807	8,106,877,278	74,374,421,529
合 計		232,627,923,648	8,435,356,278	224,192,567,370

(注) 一般会計・歳出の重複計算控除額には、下水道等事業会計への繰出金への繰出金6,352,000円は含まれていない。

# 歳 入 歳 出 決 算 総 括 純 計 表

歳 出			差 引 過 不 足	
決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 決 算 額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
145,925,117,511	8,106,877,278	137,818,240,233	4,221,507,330	11,999,905,608
377,184,559	328,479,000	48,705,559	3,596,958	332,075,958
426,823,228	0	426,823,228	1,111,795,836	1,111,795,836
36,701,376,479	0	36,701,376,479	543,759,867	△ 1,978,118,461
30,650,933,283	0	30,650,933,283	942,022,755	△ 3,554,058,757
6,498,536,430	0	6,498,536,430	210,948,326	△ 876,692,492
23,342,842	0	23,342,842	104,718,393	103,441,773
164,856,844	0	164,856,844	4,721,403,007	4,721,403,007
74,843,053,665	328,479,000	74,514,574,665	7,638,245,142	△ 140,153,136
220,768,171,176	8,435,356,278	212,332,814,898	11,859,752,472	11,859,752,472

2,730,000,000円、自動車運送事業会計への繰出金95,179,000円及び水道事業会計

別表2

## 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

会 計		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
		円	円	円
一 般 会 計		150,146,624,841	145,925,117,511	4,221,507,330
特 別 会 計	公 園 墓 地	380,781,517	377,184,559	3,596,958
	駐 車 場	1,538,619,064	426,823,228	1,111,795,836
	国 民 健 康 保 険	37,245,136,346	36,701,376,479	543,759,867
	介 護 保 険	31,592,956,038	30,650,933,283	942,022,755
	後 期 高 齢 者 医 療	6,709,484,756	6,498,536,430	210,948,326
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	128,061,235	23,342,842	104,718,393
	財 産 区	4,886,259,851	164,856,844	4,721,403,007
	計	82,481,298,807	74,843,053,665	7,638,245,142
合 計		232,627,923,648	220,768,171,176	11,859,752,472

## 決 算 収 支 状 況 表

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第23 3条の2の規定に よる基金繰入額
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計		
円	円	円	円	円	円
552,734,000	1,096,067,000	0	1,648,801,000	2,572,706,330	0
0	0	0	0	3,596,958	0
0	0	0	0	1,111,795,836	0
0	0	0	0	543,759,867	0
0	0	0	0	942,022,755	0
0	0	0	0	210,948,326	0
0	0	0	0	104,718,393	0
0	0	0	0	4,721,403,007	0
0	0	0	0	7,638,245,142	0
552,734,000	1,096,067,000	0	1,648,801,000	10,210,951,472	0

別表3

## 一 般 会 計 款 別

款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現 額に 対する 比 率
	円	%	円	%	%
1 市 税	49,967,664,000	31.3	51,190,852,559	33.8	102.4
2 地 方 譲 与 税	629,000,000	0.4	616,628,001	0.4	98.0
3 利 子 割 交 付 金	68,400,000	0.0	59,308,000	0.0	86.7
4 配 当 割 交 付 金	306,000,000	0.2	468,542,000	0.3	153.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	181,800,000	0.1	526,391,000	0.3	289.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	6,600,000,000	4.1	7,499,539,000	5.0	113.6
7 法 人 事 業 税 交 付 金	450,000,000	0.3	502,841,000	0.3	111.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,500,000	0.0	65,538,996	0.0	161.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	130,000,000	0.1	119,781,000	0.1	92.1
10 地 方 特 例 交 付 金	589,860,000	0.4	590,153,000	0.4	100.0
11 地 方 交 付 税	13,791,349,000	8.6	14,058,991,000	9.3	101.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,000,000	0.0	41,465,000	0.0	112.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	764,921,000	0.5	739,799,177	0.5	96.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,021,459,000	1.3	1,968,549,085	1.3	97.4
15 国 庫 支 出 金	47,935,367,000	30.0	44,652,037,027	29.5	93.2
16 府 支 出 金	9,946,593,000	6.2	9,647,810,096	6.4	97.0
17 財 産 収 入	188,792,000	0.1	241,076,021	0.2	127.7
18 寄 附 金	718,535,000	0.4	742,537,673	0.5	103.3
19 繰 入 金	5,869,955,000	3.7	3,328,249,000	2.2	56.7
20 繰 越 金	5,172,655,000	3.2	5,172,655,069	3.4	100.0
21 諸 収 入	2,159,456,000	1.4	3,186,776,453	2.1	147.6
22 市 債	12,112,300,000	7.6	5,925,100,000	3.9	48.9
合 計	159,681,606,000	100.0	151,344,620,157	100.0	94.8

# 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 比 率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
50,949,915,420	33.9	102.0	99.5	9,958,967	18.2	0.0	230,978,172	20.2	0.5
616,628,001	0.4	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
59,308,000	0.0	86.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
468,542,000	0.3	153.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
526,391,000	0.4	289.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,499,539,000	5.0	113.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
502,841,000	0.3	111.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
65,538,996	0.0	161.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
119,781,000	0.1	92.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
590,153,000	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,058,991,000	9.4	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
41,465,000	0.0	112.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
734,218,273	0.5	96.0	99.2	167,460	0.3	0.0	5,413,444	0.5	0.7
1,952,361,289	1.3	96.6	99.2	2,375,274	4.3	0.1	13,812,522	1.2	0.7
44,652,037,027	29.7	93.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,647,810,096	6.4	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
241,076,021	0.2	127.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
742,537,673	0.5	103.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,328,249,000	2.2	56.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,172,655,069	3.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,251,486,976	1.5	104.3	70.7	42,124,859	77.1	1.3	893,164,618	78.1	28.0
5,925,100,000	3.9	48.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
150,146,624,841	100.0	94.0	99.2	54,626,560	100.0	0.0	1,143,368,756	100.0	0.8

別表4

## 一 般 会 計 款 別

款	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
	円	%	円	%	%
1 議 会 費	645,049,000	0.4	627,485,873	0.4	97.3
2 総 務 費	18,833,963,000	11.8	17,870,941,762	12.2	94.9
3 民 生 費	75,841,128,000	47.5	70,436,572,713	48.3	92.9
4 衛 生 費	18,830,732,000	11.8	16,533,290,598	11.3	87.8
5 労 働 費	48,707,000	0.0	43,916,483	0.0	90.2
6 農 林 水 産 業 費	1,043,322,000	0.7	995,626,611	0.7	95.4
7 商 工 費	3,712,318,000	2.3	2,990,572,277	2.0	80.6
8 土 木 費	9,295,898,000	5.8	8,647,928,066	5.9	93.0
9 消 防 費	3,556,737,000	2.2	3,519,240,083	2.4	98.9
10 教 育 費	13,337,360,000	8.4	9,790,409,475	6.7	73.4
11 公 債 費	8,077,044,000	5.1	8,071,156,570	5.5	99.9
12 諸 支 出 金	6,398,104,000	4.0	6,397,977,000	4.4	100.0
13 予 備 費	61,244,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	159,681,606,000	100.0	145,925,117,511	100.0	91.4

# 歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現 額に 対す る率	金 額	構 成 率	予算現 額に 対す る率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	17,563,127	0.2	2.7
478,734,000	18,581,000	0	497,315,000	9.3	2.6	465,706,238	5.5	2.5
0	1,611,229,000	0	1,611,229,000	30.2	2.1	3,793,326,287	45.0	5.0
0	0	0	0	0.0	0.0	2,297,441,402	27.3	12.2
0	0	0	0	0.0	0.0	4,790,517	0.1	9.8
0	0	0	0	0.0	0.0	47,695,389	0.6	4.6
0	235,609,000	0	235,609,000	4.4	6.3	486,136,723	5.8	13.1
150,000,000	236,720,000	0	386,720,000	7.3	4.2	261,249,934	3.1	2.8
0	0	0	0	0.0	0.0	37,496,917	0.4	1.1
0	2,599,755,000	0	2,599,755,000	48.8	19.5	947,195,525	11.2	7.1
0	0	0	0	0.0	0.0	5,887,430	0.1	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	127,000	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	61,244,000	0.7	100.0
628,734,000	4,701,894,000	0	5,330,628,000	100.0	3.3	8,425,860,489	100.0	5.3

別表5

## 一般会計款別歳入

款	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	(A) / (B)
	円	円	円	%
1 市 税	50,949,915,420	50,498,700,423	451,214,997	100.9
2 地 方 譲 与 税	616,628,001	605,083,001	11,545,000	101.9
3 利 子 割 交 付 金	59,308,000	73,776,000	△ 14,468,000	80.4
4 配 当 割 交 付 金	468,542,000	312,333,000	156,209,000	150.0
5 株式等譲渡所得割交付金	526,391,000	353,179,000	173,212,000	149.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,499,539,000	6,841,446,000	658,093,000	109.6
7 法 人 事 業 税 交 付 金	502,841,000	247,672,000	255,169,000	203.0
8 ゴルフ場利用税交付金	65,538,996	34,920,866	30,618,130	187.7
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	14,084	△ 14,084	皆減
10 環 境 性 能 割 交 付 金	119,781,000	102,712,000	17,069,000	116.6
11 地 方 特 例 交 付 金	590,153,000	378,668,000	211,485,000	155.8
12 地 方 交 付 税	14,058,991,000	10,654,443,000	3,404,548,000	132.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,465,000	44,336,000	△ 2,871,000	93.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	734,218,273	686,424,793	47,793,480	107.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,952,361,289	1,950,982,270	1,379,019	100.1
16 国 庫 支 出 金	44,652,037,027	69,373,572,562	△ 24,721,535,535	64.4
17 府 支 出 金	9,647,810,096	9,448,019,200	199,790,896	102.1
18 財 産 収 入	241,076,021	1,085,649,376	△ 844,573,355	22.2
19 寄 附 金	742,537,673	150,160,574	592,377,099	494.5
20 繰 入 金	3,328,249,000	4,636,433,609	△ 1,308,184,609	71.8
21 繰 越 金	5,172,655,069	4,544,324,324	628,330,745	113.8
22 諸 収 入	2,251,486,976	2,160,757,103	90,729,873	104.2
23 市 債	5,925,100,000	5,592,410,000	332,690,000	105.9
合 計	150,146,624,841	169,776,017,185	△ 19,629,392,344	88.4

## 前年度との比較表

構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
%	%	%	%	%	%
33.9	29.7	102.0	100.6	99.5	98.4
0.4	0.4	98.0	94.2	100.0	100.0
0.0	0.0	86.7	97.1	100.0	100.0
0.3	0.2	153.1	91.9	100.0	100.0
0.4	0.2	289.5	130.8	100.0	100.0
5.0	4.0	113.6	97.7	100.0	100.0
0.3	0.1	111.7	123.8	100.0	100.0
0.0	0.0	161.8	77.6	100.0	100.0
0.0	0.0	—	—	—	100.0
0.1	0.1	92.1	79.0	100.0	100.0
0.4	0.2	100.0	108.8	100.0	100.0
9.4	6.3	101.9	103.1	100.0	100.0
0.0	0.0	112.1	116.7	100.0	100.0
0.5	0.4	96.0	90.5	99.2	98.9
1.3	1.1	96.6	95.4	99.2	99.0
29.7	40.9	93.2	93.0	100.0	100.0
6.4	5.6	97.0	94.4	100.0	100.0
0.2	0.6	127.7	102.9	100.0	100.0
0.5	0.1	103.3	145.5	100.0	100.0
2.2	2.7	56.7	59.1	100.0	100.0
3.4	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0
1.5	1.3	104.3	78.4	70.7	70.3
3.9	3.3	48.9	50.4	100.0	100.0
100.0	100.0	94.0	92.1	99.2	99.0

別表6

## 一 般 会 計 款 別 歳 出

款	支 出 済 額	
	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)
	円	円
1 議 会 費	627,485,873	637,327,906
2 総 務 費	17,870,941,762	49,086,852,201
3 民 生 費	70,436,572,713	60,439,120,450
4 衛 生 費	16,533,290,598	10,479,968,866
5 労 働 費	43,916,483	47,165,841
6 農 林 水 産 業 費	995,626,611	800,326,858
7 商 工 費	2,990,572,277	3,264,538,984
8 土 木 費	8,647,928,066	11,440,836,034
9 消 防 費	3,519,240,083	3,473,200,599
10 教 育 費	9,790,409,475	12,874,844,959
11 公 債 費	8,071,156,570	8,198,555,418
12 諸 支 出 金	6,397,977,000	3,860,624,000
13 予 備 費	0	0
合 計	145,925,117,511	164,603,362,116

## 前 年 度 と の 比 較 表

前 年 度 対 比		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
増 減 ( A ) - ( B )	$\frac{(A)}{(B)}$	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%
△ 9,842,033	98.5	0.4	0.4	97.3	96.9
△ 31,215,910,439	36.4	12.2	29.8	94.9	93.1
9,997,452,263	116.5	48.3	36.7	92.9	93.3
6,053,321,732	157.8	11.3	6.4	87.8	78.1
△ 3,249,358	93.1	0.0	0.0	90.2	90.9
195,299,753	124.4	0.7	0.5	95.4	94.6
△ 273,966,707	91.6	2.0	2.0	80.6	53.4
△ 2,792,907,968	75.6	5.9	7.0	93.0	87.3
46,039,484	101.3	2.4	2.1	98.9	98.4
△ 3,084,435,484	76.0	6.7	7.8	73.4	75.7
△ 127,398,848	98.4	5.5	5.0	99.9	99.9
2,537,353,000	165.7	4.4	2.3	100.0	100.0
0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 18,678,244,605	88.7	100.0	100.0	91.4	89.3

別表7

## 一般会計財源別

款		決 算 額		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
自 主 財 源	1 市 税	50,949,915,420	50,498,700,423	51,038,267,008
	14 分担金及び負担金	734,218,273	686,424,793	2,305,240,469
	15 使用料及び手数料	1,952,361,289	1,950,982,270	2,359,967,712
	18 財産収入	241,076,021	1,085,649,376	194,078,677
	19 寄附金	742,537,673	150,160,574	70,473,687
	20 繰入金	3,328,249,000	4,636,433,609	3,084,524,363
	21 繰越金	5,172,655,069	4,544,324,324	2,533,106,172
	22 諸収入	2,251,486,976	2,160,757,103	2,132,429,962
	計	65,372,499,721	65,713,432,472	63,718,088,050
依 存 財 源	2 地方譲与税	616,628,001	605,083,001	588,777,059
	3 利子割交付金	59,308,000	73,776,000	76,440,000
	4 配当割交付金	468,542,000	312,333,000	352,375,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	526,391,000	353,179,000	202,458,000
	6 地方消費税交付金	7,499,539,000	6,841,446,000	5,469,378,000
	7 法人事業税交付金	502,841,000	247,672,000	0
	8 ゴルフ場利用税交付金	65,538,996	34,920,866	47,437,361
	9 自動車取得税交付金	0	14,084	166,428,533
	10 環境性能割交付金	119,781,000	102,712,000	51,805,000
	11 地方特例交付金	590,153,000	378,668,000	884,104,000
	12 地方交付税	14,058,991,000	10,654,443,000	10,455,384,000
	13 交通安全対策特別交付金	41,465,000	44,336,000	40,611,000
	16 国庫支出金	44,652,037,027	69,373,572,562	24,821,986,771
	17 府支出金	9,647,810,096	9,448,019,200	8,551,143,133
23 市債	5,925,100,000	5,592,410,000	5,493,300,000	
計	84,774,125,120	104,062,584,713	57,201,627,857	
合 計	150,146,624,841	169,776,017,185	120,919,715,907	

## 年 度 比 較 表

構 成 比 率			指 数		
令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
%	%	%			
33.9	29.7	42.2	99.8	98.9	100.0
0.5	0.4	1.9	31.8	29.8	100.0
1.3	1.1	2.0	82.7	82.7	100.0
0.2	0.6	0.2	124.2	559.4	100.0
0.5	0.1	0.1	1053.6	213.1	100.0
2.2	2.7	2.6	107.9	150.3	100.0
3.4	2.7	2.1	204.2	179.4	100.0
1.5	1.3	1.8	105.6	101.3	100.0
43.5	38.7	52.7	102.6	103.1	100.0
0.4	0.4	0.5	104.7	102.8	100.0
0.0	0.0	0.1	77.6	96.5	100.0
0.3	0.2	0.3	133.0	88.6	100.0
0.4	0.2	0.2	260.0	174.4	100.0
5.0	4.0	4.5	137.1	125.1	100.0
0.3	0.1	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	138.2	73.6	100.0
0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	100.0
0.1	0.1	0.0	231.2	198.3	100.0
0.4	0.2	0.7	66.8	42.8	100.0
9.4	6.3	8.6	134.5	101.9	100.0
0.0	0.0	0.0	102.1	109.2	100.0
29.7	40.9	20.5	179.9	279.5	100.0
6.4	5.6	7.1	112.8	110.5	100.0
3.9	3.3	4.5	107.9	101.8	100.0
56.5	61.3	47.3	148.2	181.9	100.0
100.0	100.0	100.0	124.2	140.4	100.0

別表 8

## 市 税 収 入

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
	円	円	円	円
1 市 民 税	23,209,339,000	23,900,657,114	23,591,189,010	136,768,977
2 固 定 資 産 税	19,572,901,000	19,927,301,175	19,419,427,188	460,149,731
3 軽 自 動 車 税	442,275,000	460,308,378	447,791,260	4,017,770
4 市 た ば こ 税	1,585,942,000	1,667,897,525	1,667,883,865	0
5 入 湯 税	13,005,000	15,377,475	15,377,475	0
6 事 業 所 税	1,098,269,000	1,127,324,700	1,117,496,900	8,605,100
7 都 市 計 画 税	4,045,933,000	4,091,986,192	4,011,858,528	69,349,616
合 計	49,967,664,000	51,190,852,559	50,271,024,226	678,891,194

# 状 況 表

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
23,727,957,987	102.2	99.3	46.6	8,607,336	86,440,009	77,651,782	164,091,791
19,879,576,919	101.6	99.8	39.0	616,799	19,727,107	27,380,350	47,107,457
451,809,030	102.2	98.2	0.9	586,931	4,543,640	3,368,777	7,912,417
1,667,883,865	105.2	100.0	3.3	0	0	13,660	13,660
15,377,475	118.2	100.0	0.0	0	0	0	0
1,126,102,000	102.5	99.9	2.2	0	1,222,700	0	1,222,700
4,081,208,144	100.9	99.7	8.0	147,901	4,510,577	6,119,570	10,630,147
50,949,915,420	102.0	99.5	100.0	9,958,967	116,444,033	114,534,139	230,978,172

別表9

## 3 年 間 市 税

税 目		令 和 3 年 度		
		調 定 額	収入済額	収入率
1 市 民 税	現年課税分	円 23,677,685,870	円 23,591,189,010	% 99.6
	滞納繰越分	222,971,244	136,768,977	61.3
	計	23,900,657,114	23,727,957,987	99.3
2 固 定 資 産 税	現年課税分	19,439,215,400	19,419,427,188	99.9
	滞納繰越分	488,085,775	460,149,731	94.3
	計	19,927,301,175	19,879,576,919	99.8
3 軽 自 動 車 税	現年課税分	452,340,500	447,791,260	99.0
	滞納繰越分	7,967,878	4,017,770	50.4
	計	460,308,378	451,809,030	98.2
4 市 た ば こ 税	現年課税分	1,667,883,865	1,667,883,865	100.0
	滞納繰越分	13,660	0	0.0
	計	1,667,897,525	1,667,883,865	100.0
5 入 湯 税	現年課税分	15,377,475	15,377,475	100.0
	滞納繰越分	0	0	—
	計	15,377,475	15,377,475	100.0
6 事 業 所 税	現年課税分	1,118,719,600	1,117,496,900	99.9
	滞納繰越分	8,605,100	8,605,100	100.0
	計	1,127,324,700	1,126,102,000	99.9
7 都 市 計 画 税	現年課税分	4,016,383,800	4,011,858,528	99.9
	滞納繰越分	75,602,392	69,349,616	91.7
	計	4,091,986,192	4,081,208,144	99.7
合 計	現年課税分	50,387,606,510	50,271,024,226	99.8
	滞納繰越分	803,246,049	678,891,194	84.5
	計	51,190,852,559	50,949,915,420	99.5

## 収 入 比 較 表

令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
円	円	%	円	円	%
24,169,678,505	24,030,711,167	99.4	24,490,352,090	24,385,977,035	99.6
190,915,021	99,737,584	52.2	196,928,496	101,311,254	51.4
24,360,593,526	24,130,448,751	99.1	24,687,280,586	24,487,288,289	99.2
19,665,928,500	19,208,062,622	97.7	19,349,169,900	19,323,159,377	99.9
56,512,044	29,768,338	52.7	65,397,647	33,533,671	51.3
19,722,440,544	19,237,830,960	97.5	19,414,567,547	19,356,693,048	99.7
440,137,200	435,712,018	99.0	418,847,300	413,310,660	98.7
9,468,853	5,311,811	56.1	9,761,675	5,221,944	53.5
449,606,053	441,023,829	98.1	428,608,975	418,532,604	97.6
1,585,270,681	1,585,257,021	100.0	1,594,198,256	1,594,194,272	100.0
3,984	3,984	100.0	0	0	—
1,585,274,665	1,585,261,005	100.0	1,594,198,256	1,594,194,272	100.0
13,115,175	13,115,175	100.0	52,380,000	52,380,000	100.0
0	0	—	0	0	—
13,115,175	13,115,175	100.0	52,380,000	52,380,000	100.0
1,095,249,700	1,086,644,600	99.2	1,119,725,900	1,116,579,900	99.7
3,947,600	3,947,600	100.0	10,071,900	9,270,300	92.0
1,099,197,300	1,090,592,200	99.2	1,129,797,800	1,125,850,200	99.7
4,062,121,800	3,993,503,246	98.3	4,001,588,900	3,995,510,552	99.8
13,236,491	6,925,257	52.3	15,362,118	7,818,043	50.9
4,075,358,291	4,000,428,503	98.2	4,016,951,018	4,003,328,595	99.7
51,031,501,561	50,353,005,849	98.7	51,026,262,346	50,881,111,796	99.7
274,083,993	145,694,574	53.2	297,521,836	157,155,212	52.8
51,305,585,554	50,498,700,423	98.4	51,323,784,182	51,038,267,008	99.4

別表10

## 一般会計款別

節	議会費	総務費	民生費
	円	円	円
1 報酬	267,092,903	421,915,617	1,074,026,633
2 給料	50,763,600	1,486,042,199	1,639,616,638
3 職員手当等	157,910,858	2,265,085,259	1,376,692,257
4 共済費	104,482,404	640,296,192	746,199,043
5 災害補償費	0	747,660	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0
7 報償費	30,000	23,030,207	16,677,199
8 旅費	179,600	24,409,450	24,020,675
9 交際費	20,000	25,000	0
10 需用費	6,229,931	406,701,465	343,430,276
11 役務費	2,581,167	248,441,073	143,245,376
12 委託料	7,535,638	2,429,274,086	1,535,342,624
13 使用料及び賃借料	2,932,323	706,111,626	26,252,325
14 工事請負費	0	8,217,601,000	112,835,800
15 原材料費	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0
17 備品購入費	17,404,090	119,714,295	35,384,201
18 負担金補助及び交付金	10,323,359	449,777,029	16,508,051,995
19 扶助費	0	31,170	37,497,553,789
20 貸付金	0	0	420,127
21 補償補填及び賠償金	0	288,873	0
22 償還金利子及び割引料	0	217,729,760	1,236,439,177
23 投資及び出資金	0	0	0
24 積立金	0	213,649,000	13,273,000
25 寄附金	0	0	0
26 公課費	0	60,000	234,300
27 繰出金	0	10,801	8,106,877,278
計	627,485,873	17,870,941,762	70,436,572,713

## 節 別 歳 出 一 覧 表

衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
円	円	円	円
155,371,175	3,236,841	17,627,150	19,925,840
979,227,566	10,477,200	117,332,144	84,238,852
921,013,114	8,989,528	93,177,113	79,026,395
400,885,892	4,266,247	43,109,317	36,802,870
0	0	0	0
0	0	0	0
76,817,890	219,600	5,397,886	70,000
4,779,185	360	221,550	1,094,590
0	0	0	0
686,889,521	69,284	35,600,556	2,145,781
506,703,972	473,997	1,442,670	66,732,691
8,791,069,523	650,606	82,077,892	167,944,200
60,497,875	154,820	5,469,345	534,365
1,398,373,944	0	348,705,500	0
0	0	403,722	0
540,055,000	0	0	0
9,559,213	0	0	0
707,460,493	9,654,000	245,061,766	2,232,056,693
884,842,371	0	0	0
189,315,000	5,724,000	0	300,000,000
0	0	0	0
111,040,764	0	0	0
0	0	0	0
102,230,000	0	0	0
0	0	0	0
806,100	0	0	0
6,352,000	0	0	0
16,533,290,598	43,916,483	995,626,611	2,990,572,277

節	土 木 費	消 防 費	教 育 費
	円	円	円
1 報 酬	33,254,104	21,204,728	622,140,325
2 給 料	738,609,932	1,166,726,208	1,613,570,828
3 職 員 手 当 等	609,413,473	1,169,104,557	1,103,937,491
4 共 済 費	283,758,185	473,790,716	593,604,171
5 災 害 補 償 費	0	538,670	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 報 償 費	4,563,412	10,152,985	59,655,506
8 旅 費	2,206,150	19,627,670	21,227,398
9 交 際 費	0	0	104,637
10 需 用 費	489,860,069	192,855,538	1,279,651,923
11 役 務 費	24,278,721	32,650,386	100,558,392
12 委 託 料	1,257,145,574	107,259,694	1,105,643,731
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	57,462,498	11,543,486	143,384,029
14 工 事 請 負 費	1,194,087,667	0	2,159,686,034
15 原 材 料 費	3,722,895	0	194,590
16 公 有 財 産 購 入 費	603,149,382	0	0
17 備 品 購 入 費	39,793	213,817,402	233,608,012
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	480,253,477	97,457,968	500,005,863
19 扶 助 費	0	0	244,969,059
20 貸 付 金	0	0	8,400,000
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	135,901,334	43,375	0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	26,100	0	12,600
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	195,300	2,466,700	31,500
27 繰 出 金	2,730,000,000	0	23,386
計	8,647,928,066	3,519,240,083	9,790,409,475

公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計
円	円	円	円
0	0	0	2,635,795,316
0	0	0	7,886,605,167
0	0	0	7,784,350,045
0	0	0	3,327,195,037
0	0	0	1,286,330
0	0	0	0
0	0	0	196,614,685
0	0	0	97,766,628
0	0	0	149,637
0	0	0	3,443,434,344
0	0	0	1,127,108,445
0	0	0	15,483,943,568
0	0	0	1,014,342,692
0	0	0	13,431,289,945
0	0	0	4,321,207
0	0	0	1,143,204,382
0	0	0	629,527,006
0	314,518,000	0	21,554,620,643
0	0	0	38,627,396,389
0	0	0	503,859,127
0	0	0	136,233,582
8,071,156,570	0	0	9,636,404,971
0	0	0	0
0	5,988,280,000	0	6,317,432,000
0	0	0	0
0	0	0	3,793,900
0	95,179,000	0	10,938,442,465
8,071,156,570	6,397,977,000	0	145,925,117,511

別表 1 1

## 一 般 会 計 歳 出

款	人 件 費				物 件 費 そ の	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	580,249,765	2.7	578,401,324	2.7	47,236,108	0.0
2 総 務 費	4,814,086,927	22.3	4,616,696,555	21.7	13,056,854,835	10.5
3 民 生 費	4,836,534,571	22.4	4,906,470,451	23.0	65,600,038,142	52.8
4 衛 生 費	2,456,497,747	11.4	2,258,188,383	10.6	14,076,792,851	11.3
5 労 働 費	26,969,816	0.1	27,103,664	0.1	16,946,667	0.0
6 農 林 水 産 業 費	271,245,724	1.3	270,863,417	1.3	724,380,887	0.6
7 商 工 費	219,993,957	1.0	185,362,614	0.9	2,770,578,320	2.2
8 土 木 費	1,665,035,694	7.7	1,696,063,112	8.0	6,982,892,372	5.6
9 消 防 費	2,831,364,879	13.1	2,814,627,446	13.2	687,875,204	0.6
10 教 育 費	3,933,252,815	18.2	3,941,362,846	18.5	5,857,156,660	4.7
11 公 債 費	0	0.0	0	0.0	8,071,156,570	6.5
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	6,397,977,000	5.1
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	21,635,231,895	100.0	21,295,139,812	100.0	124,289,885,616	100.0

(注) 人件費は、節 1 報酬から節 6 恩給及び退職年金までを計上した。

## 使 途 別 分 類 表

他 の 経 費		計		各 経 費 の 比 率			
令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
円	%	円	円	%	%	%	%
58,926,582	0.0	627,485,873	637,327,906	92.5	7.5	90.8	9.2
44,470,155,646	31.0	17,870,941,762	49,086,852,201	26.9	73.1	9.4	90.6
55,532,649,999	38.8	70,436,572,713	60,439,120,450	6.9	93.1	8.1	91.9
8,221,780,483	5.7	16,533,290,598	10,479,968,866	14.9	85.1	21.5	78.5
20,062,177	0.0	43,916,483	47,165,841	61.4	38.6	57.5	42.5
529,463,441	0.4	995,626,611	800,326,858	27.2	72.8	33.8	66.2
3,079,176,370	2.1	2,990,572,277	3,264,538,984	7.4	92.6	5.7	94.3
9,744,772,922	6.8	8,647,928,066	11,440,836,034	19.3	80.7	14.8	85.2
658,573,153	0.5	3,519,240,083	3,473,200,599	80.5	19.5	81.0	19.0
8,933,482,113	6.2	9,790,409,475	12,874,844,959	40.2	59.8	30.6	69.4
8,198,555,418	5.7	8,071,156,570	8,198,555,418	0.0	100.0	0.0	100.0
3,860,624,000	2.7	6,397,977,000	3,860,624,000	0.0	100.0	0.0	100.0
0	0.0	0	0	—	—	—	—
143,308,222,304	100.0	145,925,117,511	164,603,362,116	14.8	85.2	12.9	87.1

別表 1 2

## 特別会計款別

会 計 ・ 款		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に 対する比率
公園墓地	1 使用料及び手数料	83,244,000	21.5	77,451,019	20.3	93.0
	2 財 産 収 入	216,000	0.1	162,626	0.0	75.3
	3 繰 入 金	302,900,000	78.4	302,900,000	79.5	100.0
	4 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸 収 入	28,000	0.0	267,872	0.1	956.7
	計	386,389,000	100.0	380,781,517	100.0	98.5
駐車場	1 分担金及び負担金	0	0.0	207,700	0.0	—
	2 使用料及び手数料	237,314,000	14.9	232,084,837	15.0	97.8
	3 財 産 収 入	540,055,000	33.9	540,055,000	34.9	100.0
	4 繰 越 金	811,783,000	51.0	759,500,579	49.1	93.6
	5 諸 収 入	3,621,000	0.2	16,552,495	1.1	457.1
	計	1,592,773,000	100.0	1,548,400,611	100.0	97.2
国民健康保険	1 国民健康保険料	6,730,792,000	17.7	7,811,557,758	20.5	116.1
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	1,000	0.0	600	0.0	60.0
	4 国庫支出金	121,814,000	0.3	122,777,000	0.3	100.8
	5 府 支 出 金	27,210,585,000	71.4	26,700,100,793	70.2	98.1
	6 繰 入 金	3,175,657,000	8.3	2,521,878,328	6.6	79.4
	7 繰 越 金	808,681,000	2.1	808,681,799	2.1	100.0
	8 諸 収 入	75,082,000	0.2	93,894,269	0.2	125.1
	計	38,122,614,000	100.0	38,058,890,547	100.0	99.8
介護保険	1 介護保険料	6,352,982,000	19.8	6,403,757,525	20.1	100.8
	2 国庫支出金	6,984,574,000	21.8	6,938,206,752	21.8	99.3
	3 支 払 基 金 交 付 金	7,847,627,000	24.5	7,682,867,000	24.2	97.9
	4 府 支 出 金	4,169,657,000	13.0	4,143,782,640	13.0	99.4
	5 財 産 収 入	9,000	0.0	9,673	0.0	107.5
	6 寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰 入 金	5,069,846,000	15.8	4,842,037,512	15.2	95.5
	8 繰 越 金	1,655,900,000	5.2	1,655,900,808	5.2	100.0
	9 諸 収 入	545,000	0.0	117,377,407	0.4	21,537.1
	計	32,081,141,000	100.0	31,783,939,317	100.0	99.1
後期高齢者 医療	1 後期高齢者医療保険料	5,516,090,000	81.1	5,465,311,124	81.1	99.1
	2 繰 入 金	1,097,552,000	16.1	1,087,640,818	16.1	99.1
	3 繰 越 金	189,492,000	2.8	189,492,009	2.8	100.0
	4 諸 収 入	6,000	0.0	278,400	0.0	4,640.0
	計	6,803,140,000	100.0	6,742,722,351	100.0	99.1
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金	1 繰 入 金	1,946,000	2.1	1,276,620	0.8	65.6
	2 繰 越 金	40,679,000	43.3	54,645,905	32.3	134.3
	3 諸 収 入	51,358,000	54.6	113,235,275	66.9	220.5
	計	93,983,000	100.0	169,157,800	100.0	180.0

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
77,451,019	20.3	93.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
162,626	0.0	75.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
302,900,000	79.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
267,872	0.1	956.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
380,781,517	100.0	98.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
207,700	0.0	—	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
232,084,837	15.1	97.8	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
540,055,000	35.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
759,500,579	49.4	93.6	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
6,770,948	0.4	187.0	40.9	0	—	0.0	9,781,547	100.0	59.1
1,538,619,064	100.0	96.6	99.4	0	—	0.0	9,781,547	100.0	0.6
7,014,867,516	18.8	104.2	89.8	118,707,264	99.2	1.5	677,982,978	97.7	8.7
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
600	0.0	60.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
122,777,000	0.3	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26,700,100,793	71.7	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,521,878,328	6.8	79.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
808,681,799	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
76,830,310	0.2	102.3	81.8	975,918	0.8	1.0	16,088,041	2.3	17.1
37,245,136,346	100.0	97.7	97.9	119,683,182	100.0	0.3	694,071,019	100.0	1.8
6,327,643,899	20.0	99.6	98.8	20,266,883	15.4	0.3	55,846,743	93.6	0.9
6,938,206,752	22.0	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,682,867,000	24.3	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,143,782,640	13.1	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,673	0.0	107.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
4,842,037,512	15.3	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,655,900,808	5.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,507,754	0.0	460.1	2.1	111,052,191	84.6	94.6	3,817,462	6.4	3.3
31,592,956,038	100.0	98.5	99.4	131,319,074	100.0	0.4	59,664,205	100.0	0.2
5,432,073,529	81.0	98.5	99.4	5,483,239	100.0	0.1	27,754,356	100.0	0.5
1,087,640,818	16.2	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
189,492,009	2.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
278,400	0.0	4,640.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,709,484,756	100.0	98.6	99.5	5,483,239	100.0	0.1	27,754,356	100.0	0.4
1,276,620	1.0	65.6	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
54,645,905	42.7	134.3	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
72,138,710	56.3	140.5	63.7	0	—	0.0	41,096,565	100.0	36.3
128,061,235	100.0	136.3	75.7	0	—	0.0	41,096,565	100.0	24.3

会 計 ・ 款		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に 対する比率
		円	%	円	%	%
	1 富田町財産区収入	906,375,000	18.5	906,442,512	18.5	100.0
	2 大字原財産区収入	9,099,000	0.2	9,098,404	0.2	100.0
	3 大字塚原財産区収入	9,512,000	0.2	9,603,297	0.2	101.0
	4 大字唐崎財産区収入	37,335,000	0.8	42,413,618	0.9	113.6
	5 大字赤大路財産区収入	6,634,000	0.1	6,635,180	0.1	100.0
	6 大字氷室財産区収入	530,510,000	10.9	530,461,638	10.8	100.0
	7 大字真上財産区収入	118,846,000	2.4	118,847,338	2.4	100.0
	8 大字辻子財産区収入	7,692,000	0.2	7,692,566	0.2	100.0
	9 大字下財産区収入	5,972,000	0.1	5,979,013	0.1	100.1
	10 大字安満財産区収入	660,680,000	13.5	660,747,406	13.5	100.0
	11 大字成合財産区収入	13,473,000	0.3	13,532,923	0.3	100.4
	12 大字庄所財産区収入	24,393,000	0.5	23,957,829	0.5	98.2
	13 大字津之江財産区収入	578,000	0.0	578,579	0.0	100.1
	14 大字奈佐原財産区収入	111,813,000	2.3	111,814,642	2.3	100.0
	15 大字前島財産区収入	46,905,000	1.0	46,905,570	1.0	100.0
	16 大字土橋財産区収入	7,463,000	0.2	7,464,399	0.2	100.0
	17 大字野中財産区収入	9,219,000	0.2	9,219,276	0.2	100.0
	18 大字中小路財産区収入	6,190,000	0.1	6,258,153	0.1	101.1
	19 大字服部財産区収入	7,764,000	0.2	7,764,324	0.2	100.0
	20 大字土室財産区収入	145,974,000	3.0	145,974,455	3.0	100.0
財産区	21 大字別所財産区収入	2,453,000	0.1	2,457,212	0.1	100.2
	22 大字萩谷財産区収入	323,199,000	6.6	323,200,199	6.6	100.0
	23 大字井尻財産区収入	8,186,000	0.2	8,265,679	0.2	101.0
	24 大字鶴殿財産区収入	30,976,000	0.6	30,982,011	0.6	100.0
	25 大字上牧財産区収入	28,922,000	0.6	28,930,407	0.6	100.0
	26 大字梶原財産区収入	74,231,000	1.5	74,239,887	1.5	100.0
	27 大字神内財産区収入	3,928,000	0.1	3,964,276	0.1	100.9
	28 大字萩之庄財産区収入	28,113,000	0.6	28,119,933	0.6	100.0
	29 大字西五百住財産区収入	251,194,000	5.1	251,195,128	5.1	100.0
	30 大字岡本財産区収入	170,064,000	3.5	170,064,622	3.5	100.0
	31 大字東天川財産区収入	6,548,000	0.1	6,549,529	0.1	100.0
	32 大字宮田財産区収入	186,599,000	3.8	186,600,269	3.8	100.0
	33 大字野田財産区収入	37,949,000	0.8	37,949,849	0.8	100.0
	34 大字高槻財産区収入	2,731,000	0.1	2,742,008	0.1	100.4
	35 大字靈仙寺財産区収入	3,166,000	0.1	3,166,319	0.1	100.0
	36 大字西面財産区収入	1,742,000	0.0	1,763,762	0.0	101.2
	37 大字芝生財産区収入	66,601,000	1.4	66,602,026	1.4	100.0
	38 大字郡家財産区収入	573,751,000	11.7	573,753,247	11.7	100.0
	39 大字東五百住財産区収入	416,422,000	8.5	416,422,793	8.5	100.0
	40 大字古曾部財産区収入	2,984,000	0.1	2,984,573	0.1	100.0
	計	4,886,186,000	100.0	4,891,344,851	100.0	100.1
特別会計合計		83,966,226,000	—	83,575,236,994	—	99.5

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
906,442,512	18.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
9,098,404	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
9,603,297	0.2	101.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
37,328,618	0.8	100.0	88.0	0	—	0.0	5,085,000	100.0	12.0
6,635,180	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
530,461,638	10.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
118,847,338	2.4	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
7,692,566	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
5,979,013	0.1	100.1	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
660,747,406	13.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
13,532,923	0.3	100.4	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
23,957,829	0.5	98.2	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
578,579	0.0	100.1	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
111,814,642	2.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
46,905,570	1.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
7,464,399	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
9,219,276	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
6,258,153	0.1	101.1	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
7,764,324	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
145,974,455	3.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
2,457,212	0.1	100.2	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
323,200,199	6.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
8,265,679	0.2	101.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
30,982,011	0.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
28,930,407	0.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
74,239,887	1.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
3,964,276	0.1	100.9	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
28,119,933	0.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
251,195,128	5.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
170,064,622	3.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
6,549,529	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
186,600,269	3.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
37,949,849	0.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
2,742,008	0.1	100.4	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
3,166,319	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
1,763,762	0.0	101.2	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
66,602,026	1.4	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
573,753,247	11.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
416,422,793	8.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
2,984,573	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
4,886,259,851	100.0	100.0	99.9	0	—	0.0	5,085,000	100.0	0.1
82,481,298,807	—	98.2	98.7	256,485,495	—	0.3	837,452,692	—	1.0

別表 1 3

## 特別会計款別

会 計 ・ 款		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
		円	%	円	%	%
公園墓地	1 公園墓地事業費	381,389,000	98.7	377,184,559	100.0	98.9
	2 予備費	5,000,000	1.3	0	0.0	0.0
	計	386,389,000	100.0	377,184,559	100.0	97.6
駐車場	1 駐車場費	341,119,000	21.4	280,907,563	65.8	82.3
	2 駐車場費	114,000,000	7.2	80,652,000	18.9	70.7
	3 公債費	65,289,000	4.1	65,263,665	15.3	100.0
	4 予備費	1,072,365,000	67.3	0	0.0	0.0
	計	1,592,773,000	100.0	426,823,228	100.0	26.8
国民健康保険	1 総務費	457,772,000	1.2	401,597,916	1.1	87.7
	2 保険給付費	26,662,729,000	69.9	25,945,797,496	70.7	97.3
	3 共同事業拠出金	23,000	0.0	594	0.0	2.6
	4 保健事業費	353,988,000	0.9	296,334,416	0.8	83.7
	5 国民健康保険事業費納付金	9,983,331,000	26.2	9,983,329,734	27.2	100.0
	6 公債費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
	7 諸支出金	84,587,000	0.2	74,316,323	0.2	87.9
	8 予備費	580,084,000	1.5	0	0.0	0.0
	計	38,122,614,000	100.0	36,701,376,479	100.0	96.3
介護保険	1 総務費	595,115,000	1.9	504,816,563	1.6	84.8
	2 保険給付費	27,211,467,000	84.8	26,468,458,675	86.4	97.3
	3 地域支援事業費	2,391,271,000	7.5	1,804,021,144	5.9	75.4
	4 基金積立金	797,964,000	2.5	797,964,000	2.6	100.0
	5 諸支出金	1,082,324,000	3.4	1,075,672,901	3.5	99.4
	6 予備費	3,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	32,081,141,000	100.0	30,650,933,283	100.0	95.5
後期高齢者医療	1 総務費	127,490,000	1.9	111,033,777	1.7	87.1
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,659,199,000	97.9	6,383,355,451	98.2	95.9
	3 諸支出金	15,451,000	0.2	4,147,202	0.1	26.8
	4 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	6,803,140,000	100.0	6,498,536,430	100.0	95.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	93,983,000	100.0	23,342,842	100.0	24.8
	計	93,983,000	100.0	23,342,842	100.0	24.8

# 歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	—	0.0	4,204,441	45.7	1.1
0	0	0	0	—	0.0	5,000,000	54.3	100.0
0	0	0	0	—	0.0	9,204,441	100.0	2.4
0	0	0	0	—	0.0	60,211,437	5.2	17.7
0	0	0	0	—	0.0	33,348,000	2.9	29.3
0	0	0	0	—	0.0	25,335	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	1,072,365,000	92.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	1,165,949,772	100.0	73.2
0	0	0	0	—	0.0	56,174,084	4.0	12.3
0	0	0	0	—	0.0	716,931,504	50.4	2.7
0	0	0	0	—	0.0	22,406	0.0	97.4
0	0	0	0	—	0.0	57,653,584	4.1	16.3
0	0	0	0	—	0.0	1,266	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	100,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	10,270,677	0.7	12.1
0	0	0	0	—	0.0	580,084,000	40.8	100.0
0	0	0	0	—	0.0	1,421,237,521	100.0	3.7
0	0	0	0	—	0.0	90,298,437	6.3	15.2
0	0	0	0	—	0.0	743,008,325	52.0	2.7
0	0	0	0	—	0.0	587,249,856	41.1	24.6
0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	6,651,099	0.5	0.6
0	0	0	0	—	0.0	3,000,000	0.2	100.0
0	0	0	0	—	0.0	1,430,207,717	100.0	4.5
0	0	0	0	—	0.0	16,456,223	5.4	12.9
0	0	0	0	—	0.0	275,843,549	90.6	4.1
0	0	0	0	—	0.0	11,303,798	3.7	73.2
0	0	0	0	—	0.0	1,000,000	0.3	100.0
0	0	0	0	—	0.0	304,603,570	100.0	4.5
0	0	0	0	—	0.0	70,640,158	100.0	75.2
0	0	0	0	—	0.0	70,640,158	100.0	75.2

会 計 ・ 款		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
財 産 区		円	%	円	%	%
	1 富田町財産区支出	16,066,000	0.3	8,742,242	5.3	54.4
	2 大字塚原財産区支出	0	0.0	0	0.0	—
	3 大字唐崎財産区支出	9,661,000	0.2	5,515,570	3.3	57.1
	4 大字赤大路財産区支出	310,000	0.0	54,642	0.0	17.6
	5 大字氷室財産区支出	55,690,000	1.1	41,307,887	25.1	74.2
	6 大字真上財産区支出	3,250,000	0.1	1,978,336	1.2	60.9
	7 大字辻子財産区支出	1,213,000	0.0	489,859	0.3	40.4
	8 大字安満財産区支出	59,642,000	1.2	48,666,532	29.5	81.6
	9 大字庄所財産区支出	3,200,000	0.1	1,169,544	0.7	36.5
	10 大字奈佐原財産区支出	2,000,000	0.0	1,528,394	0.9	76.4
	11 大字前島財産区支出	7,894,000	0.2	4,726,255	2.9	59.9
	12 大字土橋財産区支出	500,000	0.0	0	0.0	0.0
	13 大字野中財産区支出	1,598,000	0.0	881,100	0.5	55.1
	14 大字中小路財産区支出	487,000	0.0	191,100	0.1	39.2
	15 大字服部財産区支出	1,570,000	0.0	833,204	0.5	53.1
	16 大字土室財産区支出	7,471,000	0.2	4,884,554	3.0	65.4
	17 大字萩谷財産区支出	8,122,000	0.2	2,187,014	1.3	26.9
	18 大字井尻財産区支出	72,000	0.0	48,480	0.0	67.3
	19 大字鵜殿財産区支出	1,247,000	0.0	987,428	0.6	79.2
	20 大字上牧財産区支出	7,841,000	0.2	3,446,700	2.1	44.0
	21 大字梶原財産区支出	418,000	0.0	263,900	0.2	63.1
	22 大字神内財産区支出	6,000	0.0	0	0.0	0.0
	23 大字萩之庄財産区支出	107,000	0.0	0	0.0	0.0
	24 大字西五百住財産区支出	3,211,000	0.1	1,260,032	0.8	39.2
	25 大字岡本財産区支出	7,196,000	0.1	1,486,528	0.9	20.7
	26 大字東天川財産区支出	300,000	0.0	116,391	0.1	38.8
	27 大字宮田財産区支出	14,843,000	0.3	11,341,144	6.9	76.4
	28 大字野田財産区支出	1,599,000	0.0	715,560	0.4	44.8
	29 大字高槻財産区支出	1,277,000	0.0	136,500	0.1	10.7
	30 大字靈仙寺財産区支出	80,000	0.0	35,844	0.0	44.8
	31 大字芝生財産区支出	4,810,000	0.1	2,688,919	1.6	55.9
	32 大字郡家財産区支出	17,739,000	0.4	12,959,604	7.9	73.1
	33 大字東五百住財産区支出	9,102,000	0.2	6,213,581	3.8	68.3
34 予 備 費	4,637,664,000	94.9	0	0.0	0.0	
	計	4,886,186,000	100.0	164,856,844	100.0	3.4
特 別 会 計 合 計		83,966,226,000	—	74,843,053,665	—	89.1

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	—	0.0	7,323,758	0.2	45.6
0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
0	0	0	0	—	0.0	4,145,430	0.1	42.9
0	0	0	0	—	0.0	255,358	0.0	82.4
0	0	0	0	—	0.0	14,382,113	0.3	25.8
0	0	0	0	—	0.0	1,271,664	0.0	39.1
0	0	0	0	—	0.0	723,141	0.0	59.6
0	0	0	0	—	0.0	10,975,468	0.2	18.4
0	0	0	0	—	0.0	2,030,456	0.0	63.5
0	0	0	0	—	0.0	471,606	0.0	23.6
0	0	0	0	—	0.0	3,167,745	0.1	40.1
0	0	0	0	—	0.0	500,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	716,900	0.0	44.9
0	0	0	0	—	0.0	295,900	0.0	60.8
0	0	0	0	—	0.0	736,796	0.0	46.9
0	0	0	0	—	0.0	2,586,446	0.1	34.6
0	0	0	0	—	0.0	5,934,986	0.1	73.1
0	0	0	0	—	0.0	23,520	0.0	32.7
0	0	0	0	—	0.0	259,572	0.0	20.8
0	0	0	0	—	0.0	4,394,300	0.1	56.0
0	0	0	0	—	0.0	154,100	0.0	36.9
0	0	0	0	—	0.0	6,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	107,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	1,950,968	0.0	60.8
0	0	0	0	—	0.0	5,709,472	0.1	79.3
0	0	0	0	—	0.0	183,609	0.0	61.2
0	0	0	0	—	0.0	3,501,856	0.1	23.6
0	0	0	0	—	0.0	883,440	0.0	55.2
0	0	0	0	—	0.0	1,140,500	0.0	89.3
0	0	0	0	—	0.0	44,156	0.0	55.2
0	0	0	0	—	0.0	2,121,081	0.0	44.1
0	0	0	0	—	0.0	4,779,396	0.1	26.9
0	0	0	0	—	0.0	2,888,419	0.1	31.7
0	0	0	0	—	0.0	4,637,664,000	98.2	100.0
0	0	0	0	—	0.0	4,721,329,156	100.0	96.6
0	0	0	0	—	0.0	9,123,172,335	—	10.9

別表 1 4

## 特 別 会 計 節 別

節	公 園 墓 地	駐 車 場	国 民 健 康 保 険
	円	円	円
1 報 酬	5,895,327	0	56,668,224
2 給 料	3,468,000	0	101,858,258
3 職 員 手 当 等	3,974,775	0	92,866,691
4 共 済 費	2,275,877	0	44,988,654
5 災 害 補 償 費	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 報 償 費	0	0	152,690
8 旅 費	445,300	0	1,510,940
9 交 際 費	0	0	0
10 需 用 費	3,584,666	18,117,516	13,386,237
11 役 務 費	280,980	184,737	172,089,254
12 委 託 料	22,940,764	89,230,000	199,848,722
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	266,420	4,072,530	8,817,494
14 工 事 請 負 費	0	207,343,400	0
15 原 材 料 費	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	943,360	61,457
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	36,286,920	35,934,811,535
19 扶 助 費	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,572,450	65,263,665	74,316,323
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24 積 立 金	1,000	0	0
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	0	5,381,100	0
27 繰 出 金	328,479,000	0	0
計	377,184,559	426,823,228	36,701,376,479

歳 出 一 覧 表

介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	財 産 区
円	円	円	円
130,943,714	5,572,798	0	5,742,100
83,195,065	17,934,445	0	0
74,150,601	14,932,933	0	0
40,814,292	7,439,630	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
4,450,270	0	0	464,400
2,884,610	184,740	0	0
0	0	0	0
10,304,629	861,158	65,946	337,973
123,888,793	30,861,301	255,044	191,400
586,903,051	16,143,831	991,100	495,000
33,053,153	17,102,941	400,752	19,900
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,832,485	0	0	0
27,681,981,719	6,383,355,451	0	157,606,071
1,894,000	0	0	0
0	0	21,630,000	0
0	0	0	0
1,075,672,901	4,147,202	0	0
0	0	0	0
797,964,000	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
30,650,933,283	6,498,536,430	23,342,842	164,856,844

別表15

## 特別会計歳出

会計	人件費				物件費その他	
	令和3年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
公園墓地	15,613,979	2.3	14,370,658	2.1	361,570,580	0.5
駐車場	0	0.0	0	0.0	426,823,228	0.6
国民健康保険	296,381,827	42.8	289,364,370	42.8	36,404,994,652	49.1
介護保険	329,103,672	47.5	309,934,418	45.8	30,321,829,611	40.9
後期高齢者医療	45,879,806	6.6	56,963,334	8.4	6,452,656,624	8.7
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	0	0.0	0	0.0	23,342,842	0.0
財産区	5,742,100	0.8	5,350,800	0.8	159,114,744	0.2
合計	692,721,384	100.0	675,983,580	100.0	74,150,332,281	100.0

(注) 人件費は、節1報酬から節6恩給及び退職年金までを計上した。

## 使 途 別 分 類 表

の経費		計		各 経 費 の 比 率			
令 和 2 年 度		令和3年度	令和2年度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	人件費	物件費そ 他の経 費	人件費	物件費そ 他の経 費
円	%	円	円	%	%	%	%
157,865,791	0.2	377,184,559	172,236,449	4.1	95.9	8.3	91.7
222,247,527	0.3	426,823,228	222,247,527	0.0	100.0	0.0	100.0
34,888,413,221	49.3	36,701,376,479	35,177,777,591	0.8	99.2	0.8	99.2
28,876,999,606	40.8	30,650,933,283	29,186,934,024	1.1	98.9	1.1	98.9
6,436,310,868	9.1	6,498,536,430	6,493,274,202	0.7	99.3	0.9	99.1
38,805,819	0.1	23,342,842	38,805,819	0.0	100.0	0.0	100.0
125,214,161	0.2	164,856,844	130,564,961	3.5	96.5	4.1	95.9
70,745,856,993	100.0	74,843,053,665	71,421,840,573	0.9	99.1	0.9	99.1